

# ミュンヘン会談と日本のマスメディア

玉井研究会

## 序 文

- I ミュンヘン会談の報道量と注目度
  - 1 新聞および雑誌の報道量の変化について
  - 2 ミュンヘン会談に対する注目度について
- II ミュンヘン会談の経過への評価
  - 1 ミュンヘン会談前
  - 2 ミュンヘン会談
  - 3 ミュンヘン会談後
- III 日本のマスメディアの欧州情勢認識と日本との関連
  - 1 国際情勢に対する認識の枠組みについて
  - 2 チェコ問題の原因
  - 3 欧州問題の日本への影響

## 結 語

## 序 文

1938年（昭和13年）9月29日から30日にかけて、チェコスロヴァキアのズデーテン地方帰属問題を解決するために、ドイツ・ミュンヘンでイギリス、フランス、ドイツ、イタリアの首脳が出席する国際会議が開催された。ミュンヘン会談と呼ばれるこの会議の結果、ドイツのアドルフ・ヒトラーが要求していたドイツ系住民が多数居住するチェコのズデーテン地方のドイツ帰属を、これ以上の領土要求を行わないとの約束の下、イギリスおよびフランス政府は全面的に容認することになった。

イギリス、フランス、ドイツ、イタリア4カ国によって調印され成立した「ミュ

ンヘン協定」は、後年、宥和政策の典型として批判され、これが、その後のナチス・ドイツの増長を招き、第二次世界大戦へと至らせる要因の一つになったと言われている。後のイギリス首相、ウィンストン・チャーチルは、ミュンヘン会談直後の演説で「すべては終わった。我らは戦わずして敗北した事と、その敗北が後にまで尾をひくことを知れ。これは終わりではない。やがて我らに回ってくる大きなつけの始まりにすぎぬ」と、これを非難した<sup>1)</sup>。また、彼の著書『第二次世界大戦回顧録』の中でも「第二次世界大戦は防ぐことができた。宥和策ではなく、早い段階でヒトラーを叩き潰していれば、その後のホロコーストもなかっただろう。」と述べている<sup>2)</sup>。

したがって、ミュンヘン会談とは「イギリスとそれに追随するフランスによる対独宥和政策が失敗して、結果的に第二次世界大戦に進む転機となった出来事」という認識がされている<sup>3)</sup>。しかし、こうした認識は後付けの解説であり、既述のチャーチルの言説が異端であったことに象徴されるように、同時代の中で認識されていたことではなかった。欧州から遠く離れたアジアに位置する日本にとって、かかる会談をより一層的確に分析できていなかったのは想像に難くない。しかも、当時は支那事変が進行中であり、日本の関心はそれに集中していた。

しかし、その一方で、その頃の日本の外交は英米から独伊との協調に傾き、日本も無関心であったわけではなく、ミュンヘン会談も注視され、日本のマスメディアで論及されることも多かった。したがって、同会談をめぐる欧州情勢認識を通じ、同時代の日本の対外認識を探ることが可能となる。また、同時代の、とりわけ戦争に関するマスメディア報道への研究は存在するものの、欧州情勢に注目した、とりわけミュンヘン協定に特化した研究は寡聞にしてないだろう<sup>4)</sup>。そのため、当時の日本がミュンヘン会談をどのように捉え、ひいては欧州及び国際秩序をどのように認識していたかについて十分に明らかにされているとは言えない。

上記の問題意識に立ち、本資料集は、新聞5紙、雑誌11誌を調査対象としている。第I章「ミュンヘン会談の報道量と注目度」では、新聞及び雑誌の計量分析を基に当時のメディア報道におけるミュンヘン会談の注目度を中心に検証を行い、第II章「ミュンヘン会談の経過への評価」では、ミュンヘン会談前後、さらにはチェコ進駐前後の各国の動きに対する評価を時系列で追う。第III章「日本のマスメディアの欧州情勢認識と日本との関連」では、チェコ問題の原因をどのように捉えていたのか、そこから透けて見えてくる欧州情勢評価、さらには日本との関

連についていかなる報道がなされていたかについて検証する。

また、本論文では「支那」をはじめ、今日では不適切と見なされる言葉を用いているが、これは同時代に論述を行う便宜上から、歴史的用語としてそのまま用いている。

## I ミュンヘン会談の報道量と注目度

### 1 新聞および雑誌の報道量の変化について

本節では、ミュンヘン会談についての当時の新聞の報道量を分析する。まず、1938年（昭和13）年5月1日～10月31日、および1939（昭和14）年3月8日～同月31日までの月ごとの記事数の推移をまとめた（図表1）。そこから、記事数の増減の傾向は各紙とも共通していること、全紙共通してミュンヘン会談が行われた9月が突出していることがわかる。記事の内容についても、9月及び10月はミュンヘン会談に直接関係するものが多いが、その他の月は各国の武装化による紛争勃発を懸念したものや、会談に関連する要人の動向など、ミュンヘン会談とは間接的に関係するものが多くなる。

次に、9月29日～10月5日までの1日ごとの記事数の推移をまとめ、合計記事数をだしたものが図表2である。合計数から、大阪よりも東京における関心が高いことが読み取れる。即ち、『東朝』『東日』ともに127件となっているのに対して、『大朝』『大毎』はともに90件に満たず、対照的であった。当時、大阪の財界は支那問題に対して敏感であった。それと呼応して大阪においては大陸に重きを置いた報道がなされたため、相対的に欧州地域に関する報道が東京においてよりも少なくなったと推断できる。3番目に少ない『読売』については、当時、文芸に比重を置くなど、他4紙とは一線を画した特徴を持つ新聞であったためと考えられる。全体として、会談に関わる国々に何らかの動きが見られた際に記事数が急増するが、各紙ごとに多少の差異も生じている。まず注目すべきは、会談当日の9月29～30日の各紙の扱いである。ここでは、『東日』『読売』の記事数が突出して多い。『読売』は1日に夕刊を第1・第2の2部発刊しており、比較的速報が打ちやすい報道態勢であったため、自ずと記事数が多くなったと考えられる。日々の記事数の変化は、夕刊の有無によっても異なるが、全体的な傾向として、9月29日からの4日間の記事数が突出して多く、10月10日になると報道も落ち着き、それ以降は微増微減を繰り返しながらも減少していく。

図表 1

	読売	東日	東朝	大朝	大毎	平均
5月	116	64	87	40	27	66.8
6月	30	12	19	10	10	16.2
7月	33	45	35	24	23	32.0
8月	88	56	76	59	34	62.6
9月	535	457	471	285	322	414.0
10月	98	181	152	83	83	119.4
3月	126	97	66	53	47	77.8
合計	1026	912	906	554	548	789.2

図表 2

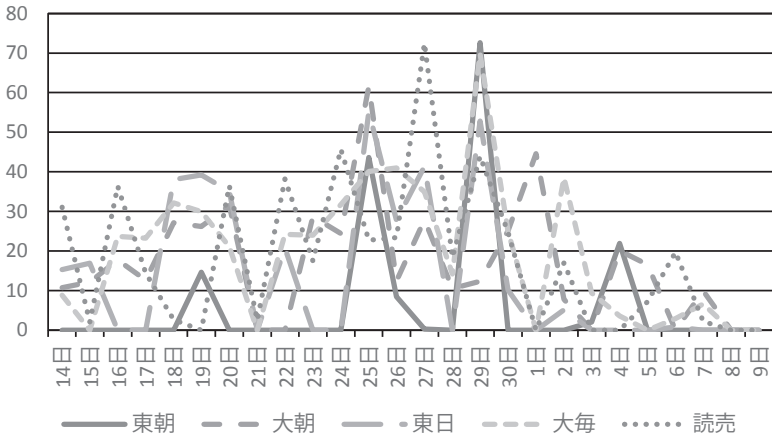
	読売	東日	東朝	大朝	大毎
9月29日	32	34	19	19	23
9月30日	22	23	27	16	17
10月1日	9	28	25	16	15
10月2日	21	24	26	21	19
10月3日	2	9	11	5	5
10月4日	5	5	12	6	5
10月5日	6	4	7	5	5
合計	97	127	127	88	89

以上、本節では、新聞においてはミュンヘン会談が行われた9月に報道が集中していること、大阪よりも東京の方がミュンヘン会談について熱心に報道していたことを明らかにした。また、会談直後の4日間は全体的に記事数が急増していたことを確認するとともに、この期間において、とりわけ『東朝』『東日』が強い関心を示していたことを明らかにした。

## 2 ミュンヘン会談に対する注目度について

本節では、当時の新聞におけるミュンヘン会談に対する注目度について紙面占有率<sup>5)</sup>の観点から調査を行っていく。期間は、ニュルンベルク党大会でヒトラーがチェコ問題に関して言及したことが報じられた9月14日から、支那事変が大々的に報じられるようになる直前の10月9日までとする。図表3はこの期間の朝刊

図表 3



1面におけるミュンヘン会談に関する記事の紙面占有率を示したものである。

朝刊1面における紙面占有率としては、『読売』が全期間を通じて平均35.4%と最も高く、『東朝』が平均12.1%と最も低かった。紙面占有率の累計では、『大毎』が最も高く、『東朝』は最も低かった。一方、前節で指摘したように、ミュンヘン会談期間中の合計記事数は、『東朝』『東日』が多く、『読売』『大朝』『大毎』が少ないことが明らかになっている。これらのことから、『大毎』と『読売』は新聞全体における記事数は少ないものの、朝刊1面では他紙より紙面を大きく割いて報じていたことが分かる。例えば、『大毎』は9月29日の朝刊1面<sup>6)</sup>の69.8%を、『読売』は9月27日の朝刊1面<sup>7)</sup>の72.5%をミュンヘン会談関連記事に割いていた。また、『東朝』は新聞全体におけるミュンヘン会談関連の記事数は多いものの、朝刊1面における紙面占有率は低い。これらのことから、『東日』と『大朝』は5紙の中では相対的にミュンヘン会談に対する関心が低いこと、同じ朝日系列、毎日系列でありながら、東京と大阪でミュンヘン会談に関する記事の扱い方に差があったことが分かる。

さらに、期間内の紙面占有率の増減について見ていく。紙面占有率の増減とその傾向は新聞ごとに差があるが、ヒトラーがチェンバレンにチェコ問題に関する覚書を提出したことを報じた9月25日は各紙とも紙面占有率が高い。一番占有率が高いのは、『読売』の61.6%であった<sup>8)</sup>。

以上、本節では、各新聞のミュンヘン会談に対する注目度について取り上げた。

ニュルンベルク党大会でヒトラーがチェコ問題に関して言及したことが報じられた9月14日から、支那事変が大々的に報じられるようになる直前の10月9日まで、とりわけ『大毎』『読売』がミュンヘン会談に強い関心を示していたことを明らかにした。

## II ミュンヘン会談の経過への評価

### 1 ミュンヘン会談前

本節ではミュンヘン会談前の1938年(昭和13年)5月から8月までを扱う。

#### (1) イギリス及びフランスに対する評価

チェコ問題発生後のイギリスの動きを日本のマスメディアがどのように評価していたかを考察する。

注目されるのは、チェンバレン首相及びハリファックス外相による外交政策が、欧州の平和を維持すべく働きかけを行っていると比較的好意的に評価されている点である。イギリス国内ではチェンバレン首相との外交政策の意見の不一致からイーデン外相が辞任したことにより、チェンバレン首相、ハリファックス外相から成る外交政策が展開されることになるが、それについては好評価がなされていた。例えばイーデン外相辞任後のイギリス外交に関して、『東日』では「チェンバレン内閣以上に話せばわかる内閣は現在の英国に望めないといふ認識によるのだ。」<sup>9)</sup>とチェンバレン首相に対し一定の評価を示している。またジャーナリストの馬場恒吾は「英国はチェンバレンが首相になって以来、外交評判に依って欧州の平和を安定せしめんと努力してゐる。その目的はイタリーとドイツを懐柔して、少くとも現在存在する戦争の危険を解消せんとすることにある。」<sup>10)</sup>と論じ、チェンバレン首相の欧州での戦争回避のための他国への働きを「努力」という言葉を使い評価していた。また『外交時報』も「近頃目覚ましい活動振りを見せつつあるのは、何んと云つても英国の外交である。その後釜にハリファックスを据ゑた以後の英国は、実に蝸の如く、外交の手を八方に伸ばしつつあり、またそれが大体に於いて成功しつつある。名目だけはハリファックスによって行はれて居るけれども、その実は首相チェムバレーンの外交である。」<sup>11)</sup>と、イーデン外相の更迭に伴い転換されたイギリス外交を、事実上チェンバレンが主導する外交と捉え、これに期待を寄せると共に、成功を多く収めつつあると評価していた。

日本のマスメディアがイギリスの外交を比較的好意的に評価しているのは、先の記事で「蝟の如く、外交の手を八方に伸ばしつつ」とあると論じられていたように、イギリスが広角かつ積極的に欧州情勢に介入していると観察されていたからである。『読売』も、「従来大陸の問題に関しては成るべく中立的態度を執らんとするかに見えたイギリスが独逸併合の実現に刺激された結果、チェコ問題に関しては嘗て見ざる積極的態度を示」<sup>12)</sup> していると情勢分析し、イギリスがチェコ問題に積極的介入に乗り出していると見ていた。そのような積極的介入の中でも、英仏間における軍事同盟に注目している事は特筆すべきであろう。例えば、『世界知識』において益田豊彦は、ドイツのオーストリア併合は大ドイツ建国の第一着手に過ぎず、チェコのドイツ系住民の自治運動が活気を帯びているため英仏会談で注目に値するのはチェコ問題に対するイギリスの態度である<sup>13)</sup> とした上で、イギリスは第一に欧州主要国で集团的安全保障機構を構築し独伊を取り込むことにより独伊の積極的行動を抑制しようとしている。第二に英仏提携の圧力をもって独伊に対抗し、積極行動を制しようとしている、と分析していた。第一の点が効果を発揮するためにはチェコ問題の解決が前提となり、またドイツの植民地要求の充足も必要となるであろうと益田は予想している。第二の点における英仏提携の圧力として英仏の軍事提携を益田は挙げており、英仏は空軍をはじめ軍備一般の拡張充実に必死の努力を傾けていると論じていた。

上記からもイギリスがフランスとの間に結んだ軍事協定の存在はチェコ問題に対する圧力としての効果を発揮すると捉えられていた。『世界知識』において、英仏会談の結果、英仏軍事提携がいかに強化されるか、また対ドイツ政策に関して強固なる協調が確立されるかが注視され、これらの点に関して英仏両国政府間に意見の一致が成されれば欧州平和機構再建への道が開かれるであろう<sup>14)</sup>、と観測されていた。

このようにイギリス外交が積極的に動き出したと捉え、これを評価する見解が示されたものの他方において懸念を示す見解も見受けられた。イギリスが積極的に欧州の平和維持のために諸国に働きかける様は図々しく、ただ慌ただしいだけの様であるとの見解は、その証左である。例えば『国際知識及評論』では、「自身これが指導役として、以って欧州の外交を牛耳らんとする野心を持合せて居る。」<sup>15)</sup> と、イギリス外交を「牛耳る」という言葉を使用し、その積極的態度を「野心」に基づくものであると評している。また「英国は断じて遠慮などはせない。(中略) 会費は出さないうで余興位で誤魔化し、自身恰も正客であるかに床の間に

坐るところの英国である。』<sup>16)</sup>と評し、コストを払う気は無いのに存在感だけは誇示しようとしていると揶揄している。先述の肯定的評価の中で使われた「蝟の如く」の表現にも、どこにでも強かに触手を伸ばす否定的ニュアンスを垣間見ることが可能であろう。更に「臨機応変とはいふものの忙しい計りで、一方のはしから毀れて行くのである。』<sup>17)</sup>と、性急に種々の事柄に関与しようとするものの、その端から崩壊していくとイギリス外交の弱さも指摘されていた。この記事はナチスにシンパシーを感じていた黒田禮二<sup>18)</sup>によって書かれたことを考慮する必要があり、こうしたイギリス外交への低評価は主なる論調ではなくむしろ例外的なものであったことは付言しておきたい。既述のように、日本のマスメディアがイギリスの政策に一定程度の評価を与えていたのは、フランスとの軍事同盟に見られるように、独伊の行動を抑制すべくイギリスが積極的に動いていると観測していたからである。チェコ問題発生以降、イギリスの動きと共にその提携相手として注目されていくフランスの動きが如何なる評価をされていたかを簡単に見ておきたい。イギリスも、スペイン内乱やチェコ問題などと欧州の危機が増大するにつれフランスとの提携を重要視するようになっていたが<sup>19)</sup>、同国についてはチェコ問題以来「無力化」したというのが専らの評価であった。例えば、『国際知識及評論』は、「チェコの地位が危機に瀕したため」に「対独包圍陣である小協商が崩壊してしまったことは、欧州におけるフランスの外交の孤立及び無力化」したと論じている<sup>20)</sup>。また『文芸春秋』では「独裁国家の進出に伴って生ずる幾多の外交事件において、今後ともフランスは常に敗者の地位に立たねばならない」<sup>21)</sup>と多くの論者が警告していると論じていた。日本のマスメディアは、「とにかく最近のフランスの外交が、イギリスとの協調、或ひはイギリス追随主義を基調として動いてゐることは、注目に値する」<sup>22)</sup>、「英国がさしたる努力をしなくても、仏国が英国に追随して来るであらうことは、今や国際間の常識となつてゐるといつてもよい。』<sup>23)</sup>とフランスのイギリスに対する追随主義を指摘している<sup>24)</sup>。また「フランスとしては、先ず以つて、前項に述べた英仏軍事同盟に依頼することを考へるのは、当然の現象である」<sup>25)</sup>と英仏の提携は必然としている。先にイギリスへの評価を分析した際に、英仏提携ないしは軍事同盟が注目されていたことを明らかにしたが、ここにおいても、フランスの行動を「追随主義」と否定的に評価しながら英仏の提携に注目していることを確認しておきたい。



## (2) ドイツ及びイタリアに対する評価

ここまではチェコ問題発生後のイギリス、それに追従するフランスの動きを考察してきた。次にミュンヘン会谈参加国で英仏に対峙することになるドイツとイタリアの動きをめぐる評価を見ていきたい。まずはドイツとチェコの緊迫した状況がどのように評価されたのかを検証していく。

興味深いことに日本のマスメディアは、ドイツはチェコ問題に対して軍事力の行使等の積極的な態度には出ないであろう、との観測を行っていた。例えば『大朝』は「チェコ問題にしても植民地問題にしてもドイツは何らかの機会、何らかの手段によつてこれを解決せんとしてゐることは争はれない事実だから（中略）何れにしても戦争を避けたいといふ希望は何れの国も同じことである。だから外交工作によつて曲りなりにも問題は解決されるのではなからうか。」<sup>26)</sup>と論じている。また清沢冽は『中央公論』で、ヒトラー総統はその政策実現のために過大なる犠牲を払うほど計数に無智では無く、チェコ問題故に目前に大戦争は無いであろう<sup>27)</sup>と予測をしている。

上記から分かるように、日本のマスメディアはドイツが戦争を避けたいとの意志を持っていると観測していた。このような観測の背景には、ドイツの資源問題と、英仏関係の重視が挙げられる。一点目のドイツの資源問題を根拠に論じていたのは、『セルバン』に投稿された記事であった。そこでは、現状を直観するとドイツが戦争を始めれば、たとえイタリアの援助があろうともドイツは石油、鉄、食料の不足により無残な敗北をするだろうと予測されている<sup>28)</sup>。また『実業之日本』に投稿された記事においても「若し現実に戦争となれば、今のドイツにして食料の自給自足、或いは軍需品の自給自足にしても、必ずしも充分とは言えない。」<sup>29)</sup>と予測されている。このような資源に関する観点からドイツは積極的に動けないと見ていた。

次に英仏の提携をドイツが恐れているためにドイツは積極的な態度をとらないだろうとするものである。例えば『東洋経済新報』では「殊に英仏の提携を最も怖る独逸は、チェコ問題を英国の意に反して一挙に解決するよりも、英国の好意乃至暗黙の支持の下に、平和的方法で、外交、謀略、自治運動、ナチ運動を通じて徐々に中欧に進出する道を選ぶであらう。」<sup>30)</sup>と論じている。

また英仏はチェコ問題に関してはチェコ政府に最大限の譲歩を勧告しており、ドイツもまた外交交渉によって解決しようと努力をしているようであるから、欧州が戦禍に巻き込まれるような険悪な事態は回避できるであろう<sup>31)</sup>、との観測も

示された。ドイツは他国との関係性、殊にイギリスとフランスとの関係性を重視するが故に戦争を始めることは無いだろうとの見解が展開されている。

上記の論から日本のマスメディアは、ドイツは国内の資源不足問題、他の欧州諸国との関係性を重視するがために戦争を始める可能性は低いと考えていたと言えよう。

最後に、チェコ問題発生後ドイツとの利害が一致することから、ドイツに接近しつつあった<sup>32)</sup> イタリアの動きに関して言及しておきたい。イタリアは後の節で述べるように、その地位を上げていくと考えられていた。その前段階としての時期にイタリア<sup>33)</sup> がどのように評価されていたか簡単に見ておきたい。

何れの論においてもイタリアとドイツの精神的な結びつきを強調していることが注目される。ムッソリーニと会談を行うためイタリアを訪問したヒトラーは市民に歓迎されながらムッソリーニと会談し、これを受けてヒトラーは「獨伊枢軸は強力なる武力と決意によって支持されていることを世界各国は銘記しておく必要がある」と発言していた。このヒトラーとムッソリーニの独伊会談に関しては「両国枢軸の基調が道義であり、倫理である所の魂の開陳をし合ったに過ぎなかった。それだから両国枢軸には些の揺ぎもしなかったのである。そこに何等の亀裂も見えなかったのである。」<sup>34)</sup> との論や、「イタリアはローマ・ベルリン枢軸による盟邦ドイツとの精神的結合の強化に熱誠を捧げ」ている<sup>35)</sup> との論、「具体的結果は無かつたやうであるけれども兎に角独伊両国の親交が大に温められ、ローマ・ベルリン枢軸の依然として強固なることを証明したのは明かである。」<sup>36)</sup> との論がその典型である。いずれの論においてもドイツとイタリアが強く精神的に結び付いている事を強調していることが分かる。日本も防共協定<sup>37)</sup> を結ぶことによってその一角を占めている枢軸の強固さとそれへの期待が間接的に示されたと見ることもできよう。この枢軸への期待は後述するように、ミュンヘン会談後を経て一層高まってくる。チェコスロヴァキア問題や、その他欧州問題の進展はイタリアの地位に新たな事態を現出し、その防共的現状打破的外交政策の動向は今や列強注視的となるに至った<sup>38)</sup>、との論や、チェコ問題の進展とともにイタリア外交の微妙なる変動はやがて現れる現状維持国対現状打破国の構成による新時代を予測する上で最も注目すべきものである<sup>39)</sup> などの論からは、そのような期待が読み取れる<sup>40)</sup>。

以上、本節では、日本のマスメディアは、イギリスが欧州の平和維持のために積極的に他国に働きかけている外交政策を一定程度評価しており、フランスに対

してはそのイギリスに追隨している点に注目していた。またドイツは自国の資源問題、そして他国との関係性を重視し積極的な行動に出ないであろうと楽観的な観測をしており、イタリアに対しては注目に値する国であると期待を寄せていたことが明らかになった。

## 2 ミュンヘン会談

本説では1938（昭和13年）9月、10月を扱う。

### （1）ニュルンベルク党大会

前節で明らかにしたように、日本のマスメディアはイギリスの外交手腕に比較的高い評価を与えており、ドイツについては積極的な行動には出ないだろうと観測していた。その観測は1938年（昭和13年）9月12日に開催されたニュルンベルク党大会前の段階では大きな変化を見せていない。『東朝』が「チェコ問題に対するイギリス閣議は結局差し当たり極力平和的解決を計ることとなり」<sup>41)</sup>とし、『読売』がイギリス政府当局の見解を紹介しながら、「ヒトラー総統もズデーテン党に対しその最後の警告としてできるだけ円満な手段で満足なる結果を得るよう努力するべきとの意見を述べるものと思われる」<sup>42)</sup>と論じていたのがその典型である。もっとも、少数ではあるが米田實のように、ドイツが膨張するだろうとの観測を示す者もいた。彼はドイツ人の要求は地域的自治には止まらなると主張していた。また地域的自治程度に妥協するとしても、その権限を拡大するとき、チェコ国防問題が行き詰るはずだ<sup>43)</sup>とドイツが今後膨張することを予測していた。ドイツはズデーテン地方だけではなく、チェコ国内の全ドイツ人の自治が目的であり、ナチス化によってドイツの保持勢力がチェコに誘致されるという見方である。しかしながら、「中欧問題にイギリスは責任もって当たるだろう」<sup>44)</sup>というように基本的にはイギリス、ドイツどちらにも偏らない観測が行われている。また『大朝』は「イギリスもフランスもチェコ問題から開戦になることを欲していない」<sup>45)</sup>と論じており、フランスもイギリスと同様に戦争回避の姿勢をとっていると観測していた。さらにヒトラーとチェンバレン両者とも平和的解決手段を取るとの見通しを述べていたのである。

こうした論調に変化を及ぼしたのは、1938年（昭和13年）9月12日～9月14日に行われたニュルンベルク党大会であった。同大会の最終日にヒトラーが、チェコ問題にも言及した演説を行って以降、ヒトラーに対する好意的な評価が高くな

り、それに伴いイギリスの評価も修正されていく。この演説はチェコ政府とズデーデン・ドイツ党の交渉が難航している中で行われたため、各国・各マスメディア共に注目していた。『東朝』は「戦争・平和の十字路 英國・焦慮の緊張 鍵を握るヒ大統領声明」<sup>46)</sup> との見出しをつけたことに象徴されるように、声明への注目とともに、ナチスの攻勢の前に受け身に立たされているイギリスの姿を窺わせていた。

同声明の中でヒトラーはチェコに対しズデーデン地方の自決権を要求するに留めたが、各紙はこれを誇大な言葉で持ち上げ評価した。例えば『読売』は「世界注視！ ヒ大統領の獅子吼 外交折衝の餘地なし速に民族自決権を與へよ チェコ大統領の善處要望す」<sup>47)</sup> と題し、「ヒトラー総統の眉間には決意の色が漲り莊重にしてしかも火を吐くような熱烈な言辞は顔前に固唾を呑むナチ党員の肩を越えて全世界に咆哮する概があった」<sup>48)</sup> とヒトラー外交が決然として力強く前進する様子を強調して報じた。このタイトルからは平和的解決の手段が閉ざされつつあることを窺わせながら、問題解決のためにはチェコに民族自決権を与えることが必要不可欠であることを印象づけていた。この解決策はドイツ側の要求であり、『読売』がドイツと同じ立場に立って記事を執筆していたことが読み取れる。『東日』は、武力行使を明言しなかったものの、ズデーデン地方の「自決権」の必要を強く説いたことに対して、ヒトラーは重大危機に際しても軽はずみな行動を取らず、大局を一気に收拾できない状態に追い込むことはない、と冷静で大局観を失わないヒトラー外交に好意的評価を加えた。その上で「理論によって正義を正す行為」<sup>49)</sup> であると断じ、感情に走らず理路整然と外交を遂行するヒトラーを全面的に支持する姿勢を示していた。後述するように毎日系列のメディアは、ドイツに対して極端に好意的言辞を用いて評価することになるが、「正義を正す行為」との一節にはその萌芽を看取できる。

このように各紙がヒトラーの冷静さと決意の強さを称賛する一方、イギリスの外交政策には厳しい論調が並ぶようになり、前節で明らかにしたようにイギリスへの楽観的な観測が修正されていく。例えば『東朝』には「第三者の立場から冷静に観れば、今春來のイギリス政府の態度は理路井然を欠くものありと謂わねばならぬ」<sup>50)</sup> と、戦争も視野に入れたイギリスの外交政策を批判していた。そして英仏はチェコ問題をよく理解し、チェコ人の無理な抵抗を助長させてはいけないと釘を刺している。『東日』はズデーデン地方の民族を分断して国境を制定したヴェルサイユ体制を批判の俎上に上げ、国際的不正であると断じていた。そして

ズデーテン・ドイツ人の運命は宿題としてチェコと英仏ソに投げられ、この意義を辛くも了解しているのはイギリスのみであるとし、イギリスが大禍を未然に防ぐ聡明と勇気を持っているかが試されていると論じていた<sup>51)</sup>。『大朝』はイーデン英外相の「イギリスの態度が未然に分かっていれば1914年の世界大戦は起らずに済んだであろう」という言葉を引き合いに出し、イギリス自身が戦わずしてドイツを威圧する方策は放っておけない<sup>52)</sup>と論じた。以上三つの記事は、いずれもドイツやチェコ国内のドイツ系勢力の立場に立ち、チェコ政府やイギリスを批判する姿勢を明確にしていた。ニュルンベルク党大会は英独いずれの側にも偏らない報道姿勢に修正を加え、ドイツへの好意的な言辞を増加させ、それとは対照的に従前のイギリスへの楽観的な観測にも変更を加える契機になったといえよう。もっとも、そうした変化は日本のメディア全体が「反英」に転じていったことを意味せず、イギリスへの評価は揺れていたのが実情であった。次にその点について見ていきたい。

## (2) ベルヒテスガーデン会談からゴードスベルク会談まで

1938年(昭和13年)の9月15日から21日までチェンバレンとヒトラーはチェコ問題の本格的な解決のためドイツのベルヒテスガーデンで1回目の会談を行った。注目されるのは、各紙が老齢ながら問題解決のために海を渡ったチェンバレンを改めて賞賛している点である。『読売』が「古希を越えた英首相、決然、初めての空を飛んでドーバーを越ゆ、正に離れ業である」<sup>53)</sup>と評価するなど、チェンバレンが海を渡って会談を開催させたことを離れ業と表現した。また『大朝』はチェンバレンが自ら出かけたことを強みと自信があるとし、調停役としての姿が颯爽としていて自信に満ちている<sup>54)</sup>とも述べていた。このようにニュルンベルク党大会以来厳しい目で見られがちであったイギリスは、チェンバレンが積極的な動きを示したことによって、改めて日本のマスメディアから好意的に評価されたのである。

他方、会見に応じたヒトラーに対しても好意的な言辞が寄せられている。『東日』は社説の中でヒトラーを「極めて純理的な人」<sup>55)</sup>と評価し、純理的だからこそ来訪したチェンバレンの面目を潰すことはないと述べ、『読売』は「ヒトラーは信念の人、自己がこれとは決断したことは決して妥協も譲歩もしない人だ」<sup>56)</sup>と表現していた。ここでは、イギリスないしはチェンバレンへの評価と、ヒトラーへの賛辞が矛盾なく同居していた。

こうした姿勢はベルヒテスガーデンの会談を受けて同年9月22日～9月28日に2回目の会談として行われたゴードスベルク会談においても同様である。同会談はまともならず、険悪な雰囲気ですべて終了したため、この段階で各国・各紙とも一気に戦争への危機感が高まり、当時の切迫した空気を表す言葉が紙面上を賑わせた。『東朝』は会談が始まる直前に「事態は一週間前に比し深刻且複雑となった」<sup>57)</sup>と時局を観察し、会談が終了した後は「戦雲を孕む歐洲の鼓動」<sup>58)</sup>と題し先行きが不安な情勢を報じた。

毎日新聞系列の記事の中においては極端な表現も使われるようになってきている。例えば『東日』は「大英断をもって乗り出した英国の用意はかくのごときものであったか」<sup>59)</sup>とゴードスベルク会談でのイギリスの対応について突き放す表現を使うとともに、「チェコをして無条件承諾を余儀なくせしめた仏国は、忽として自国の威信地に陥ちたのに喫発し」<sup>60)</sup>と強い表現を用いてフランスの弱体化を断じていた。一方ドイツに対し、『東日』は「正義のため、盟邦ドイツのためにペンを執ったわれ等」<sup>61)</sup>との文言まで使い、親独の自社の報道姿勢を鮮明にしていた。各紙ともドイツに対しては概ね好意的な論調ではあったものの、ここまで極端に親独的な態度をとったのは『東日』『大毎』だけであった。その意味では毎日系列がやや特殊だったといえる。事実、『東朝』と『大朝』は社説の中でゴードスベルク会談の英独会談によって形勢は逆転したと観測する一方、同盟電報ではチェンバレンの譲歩により大危機はひとまず回避されたと評価していた<sup>62)</sup>。ここから朝日新聞系列はイギリス、ドイツどちらも好意的な側面を紹介する公平な姿勢を見ることができる。

以上、二つの英独会談においては、毎日新聞系列の言辞に象徴されるようにドイツへの好意的な言辞が増えていくが、他方でイギリスへの評価は一部において修正されつつも、平衡感覚が著しく崩れるまでには至っていなかった。最後に世界史における一つの転機ともなるミュンヘン会談について見ていきたい。

### (3) ミュンヘン会談とその後

ゴードスベルク会談が決裂し戦争に突入するかと思われた欧州情勢であったが、9月29日～10月31日に行われたミュンヘン会談は一時的ではあるがその危機を回避させることとなった。

注目されるのは、会議に参加した各国首脳に関しては4人とも平和に貢献したと称賛されている点である。『東朝』と『大朝』は同じ社説の中で各国の功績を

称え、最後に「今日は差し当たりヨーロッパの破局を免れたことについて四大国政治家の労は報いられたと謂うべきだろう。」<sup>63)</sup>と平和的解決への努力を続けた各首脳陣に労いの言葉を送った。一方ドイツに対して極端に好意的な言辞を送っていた『東日』は、「国際的正義が勝つか、不正が勝つかについて、吾等は最初から一点の疑いを懐かず、敢然として盟邦のためペンを執ったものである」<sup>64)</sup>と繰り返しドイツ最良の姿勢を明確にしていた。しかしその毎日新聞系列の『東日』でさえも、別の社説の中でムッソリーニの斡旋、チェンバレンの苦闘、ダラディエの善処については見上げたものがある<sup>65)</sup>と評価している。各紙の立場に違いこそあれ、戦争を回避した功績は素直に称賛する点において共通していた。

その他興味深い点としては同日付け新聞でも紙面によって相反する評価が掲載されていた点である。『大朝』では英仏が武力をもってドイツを威圧できると考えていたのが見事に失敗し、軍備や民主主義の面で無力だ<sup>66)</sup>と英仏を批判的に論じる一方で、別の紙面では英首相が大戦回避に成功した努力は認められるし、ダラディエが時局収拾したことも国家国民は感謝するに違いない<sup>67)</sup>、と英仏が戦争回避に貢献したことを評価する記事を載せている。当時の日本のマスメディアのイギリスとフランスに対する態度は同じ新聞の中でも統一されておらず、一元的な評価はできていないことが窺える。

しかしながら、このミュンヘン会談以後から英仏への批判が多く登場してくることは特筆しておきたい。『読売』は「チェンバレン外交は、チェコを犠牲にして、事態の彌縫に成功したけれども、これがイギリスの厚顔極まる屈服であることは世界周知の事実である」<sup>68)</sup>と平和のためにイギリスがチェコを売ったことを非難した。また英仏が軟弱外交であったという評価も見受けられた。『読売』ではイギリスは軟弱外交、フランスはイギリス追従外交とそれぞれが国内で批判されている様子を紹介した<sup>69)</sup>。新聞だけでなく雑誌にもイギリスの手腕に否定的な評価を与えるものがあった。『外交時報』は「英国の外交は光明でもなければ、また必ずしも賢明なものではないのだ」<sup>70)</sup>とイギリスの外交手腕を難じる見解も示されていた。

以上、日本のマスメディアは事態が大幅に動き始めるニュルンベルク党大会最終日以前は、各国がチェコ問題を平和的に解決する意向であると観測していた。ヒトラーが党大会で華々しく演説した後はヒトラーの政治的性格を称賛する記事が目立つ一方、イギリスに対しては評価が厳しく、今後の対応を試すような見方がなされていた。事態収拾のためにチェンバレンが動いたベルヒテスガーデン会

談では、チェンバレンとヒトラー双方を称える記事が大勢を占めたが、イギリスとドイツの交渉が決裂したゴータスベルク会談では英仏に対し厳しい評価が与えられる。一方、ドイツに対しては毎日新聞系列のドイツ最頁を筆頭に、概ね好意的な論調であった。ミュンヘン会談が行われ事態が解決すると、会談に参加した四首脳を評価する記事が相次いで掲載された。しかし英仏に対しては弱腰外交やチェコを売ったことに対し批判の声も上がった。

### 3 ミュンヘン会談後

#### (1) チェコ進駐前

本項では、ミュンヘン会談後の11月から翌年の2月までの期間を扱う。

##### (a) 独伊枢軸について

ミュンヘン会談後の日本のマスメディアにおいては、ドイツの東方進出による領土拡張により、欧州政局の指導的勢力は英仏から独伊に移動した、との見方が大半であった<sup>71)</sup>。例えば『世界知識』では、「フランスの中欧覇権は顛落し、頼りの英国も大戦当時ほど優勢ではなく、欧州政局が独伊枢軸によって指導されざるをえなくなっても不思議ではない」<sup>72)</sup>と論じ、英仏が今後没落していくことが予測されていた。また『東朝』は、「独墮合邦、チェコ国分割問題の経過と経緯とは、イタリアが地中海に進み、ドイツが中東欧に進むという両国間での進路の了解がなければ理解するのが難しいことである」<sup>73)</sup>とし、ドイツの東方への領土拡大はイタリアも承知であり、両国は様々な対立的要因を調整することで独伊枢軸が結束を強めている、と解説していた。

さらに独伊枢軸の中でも、イタリアの地位が上昇してくると論じるものが多いことは注目されよう。『国際知識及評論』では「欧州問題に関するバトンは11月末ドイツからイタリアに渡された」<sup>74)</sup>と述べている。また、『東洋経済新報』に載せられた記事でも、「ドイツの次にはイタリアが活躍するだろう」<sup>75)</sup>と論じていた。同誌では、イタリアが欧州指導勢力に加わった理由として、「ミュンヘン会談においてムッソリーニが仲介役を務めたとして政界に光を浴び」たことを挙げ、会談でイタリアがドイツと英仏の仲介役を務めたことが一因であるとしている<sup>76)</sup>。また、『東朝』の「佛伊關係逆轉へ」と題された記事でも、チェンバレンがドイツの植民地問題の仲介役をイタリアに頼んだとして、ミュンヘン会談によってフランスの弱体化が暴露されたのに対し、イタリアが今後大きな存在を示すことを予測している<sup>77)</sup>。これらの記事から、ミュンヘン会談以後、各国間の仲



介役を担うことによってイタリアは地位を上昇させたと観測されていたことがわかる。

加うるに、先の「佛伊関係逆轉へ」という記事にも象徴されるように、以前から植民地をめぐる地中海問題によって緊迫していた仏伊関係がより悪化していくと観測する記事も、ミュンヘン会談から増えていく<sup>78)</sup>。例えば、「フランス政府はイタリアの植民地要求に対しては全く割譲の意思がないことを繰り返し声明した」<sup>79)</sup> や、「フランスはイタリアが突如仏伊協定を事実上放棄するような行動に出たことに不満を抱いている」<sup>80)</sup> など、イタリアを中心とする地中海問題が依然として前途多難であることを指摘している。

次にドイツの地位向上に関する議論について見る。イタリアと同様に、ミュンヘン会談後、ドイツの地位上昇が展望されることになる。例えば『文芸春秋』では、「チェコ問題の解決によって中欧におけるドイツの地位は俄然優勢となった」<sup>81)</sup> として、ミュンヘン会談後の中欧におけるドイツの地位が優勢になったことを解説している。他にも、『東洋経済新報』では、「スイスの安全やバルト諸国のドイツ化の波への対抗も10年後はどうなっているかわからないし、ドイツ帝国並びにその保護国の領土は大きく拡大しているだろう」<sup>82)</sup> と論じ、ドイツの勢力が周辺地域に拡大されていることを予測していた。ミュンヘン会談によって、ヨーロッパの軸が移行し、ドイツがヨーロッパの大国になった、と日本のマスメディアが認識していたことがわかる<sup>83)</sup>。

このようなドイツの地位向上と関連してヒトラーはミュンヘン会談後、ドイツの東欧進出、特にウクライナへの積極的進出を始めたが、この東欧進出に関するマスメディアの議論も簡単に触れておこう。ドイツの最終目標はウクライナであり、これまでの独逸合併やチェコスロヴァキア分割は、ドイツがさらに東に進出するための下準備であったとの見方があった<sup>84)</sup>。このドイツの東方進出に関して、「ミュンヘン会談の結果、一時戦争の危機を脱したかに見えた欧州には、余震なお頻頻」<sup>85)</sup> との報道から、日本のマスメディアはドイツがその地歩を固めていくと見つつも、他方でその東方進出に伴い東欧問題が危機を孕んでいると捉えていたことが窺える。したがって少数ではあるが、今後のドイツとソ連との戦争を予測する見方もあった<sup>86)</sup>。もっとも、大方の見解はそれが戦争に繋がることはないであろうというものであった。『東洋経済新報』が「昭和14年は論議が中心となり、ヨーロッパは本年も武装平和の不安を以て終始するだろうが大戦争にはならないだろう」<sup>87)</sup> と観測しているし、『東朝』も「ドイツはウクライナをどういう方

法で解決するか明白にしていらないが、これまでの外交から、兵火に訴えない外交を行うだろう<sup>88)</sup>と論じていたのは、その典型である。

以上のように、ミュンヘン会談以降、一方において欧州における独伊枢軸の優勢が観測されつつも、他方においてヨーロッパの動向を決定するのはドイツと並んでイギリス、即ち英独だとする見方も依然として根強くあった。前述したように、フランスはミュンヘン会談で覇権を失い、イタリアには未だ独伊に並ぶほどの覇権が及んでいないため、依然として英独覇権が強力であると認識されていたことがわかる。

(b) フランスの評価、英仏の今後について

ミュンヘン会談以降既述のようにフランスの地位の低下について議論されてくるようになる。したがって、ここではフランスの評価と、それに関連して英仏がどのように展望されていたかについて明らかにしたい。

まずミュンヘン会談後のフランスについて、日本のマスメディアはとりわけチェコとの関連で否定的に評価していた。例えば『外交時報』では、「フランスはチェコを見殺しにすることで平和の代償を見出した<sup>89)</sup>と論じ、『文芸春秋』でも、「フランスはチェコを見殺しにして小協商が崩壊<sup>90)</sup>した、と断じていた。「見殺し」という刺激的で憤懣の情が迸る文言を用い、フランスの非情なイメージを印象づけていた。また、「ミュンヘン会談の数週間前に、ダラディエ首相がチェコとの相互援助条約は不可侵であると力強く声明したので、最も悲観的な見方をしていた者ですら、フランスがチェコスロヴァキアに対する義務を放棄するとは思わなかった<sup>91)</sup>と、フランスのチェコへの「裏切り」を予想していなかったとする論説もあった。

さらに、このようにフランスがチェコを放棄したことが同国の地位を下げる一要因になっているとの見解が提示されていく。例えば前出の『文芸春秋』は、フランスはチェコを「見殺し」にしたために、「中欧における基盤をほとんど失った<sup>92)</sup>と論じている。他にも、「チェコスロヴァキアを見殺しにすることは仏蘭西の国防の将来に重大なる脅威をなす<sup>93)</sup>との解説もあった。フランスは相互援助条約を結んでいたチェコを裏切り、チェコを分割するミュンヘン協定を承認したことによって、同盟国を裏切るフランス、として中欧における信頼を失ったとマスメディアは見ている。また『中央公論』では、日本の話題と関連して、フランスがミュンヘン会談においてチェコ問題をめぐり影響力を発揮できなかったことを理由に挙げつつ、「我らの視野から除外してもいいのはフランスだ<sup>94)</sup>とま

で断じ、フランスの地位低下を結論づけていた。

こうしたフランスへの落胆は、チェコ問題をめぐる英仏への期待が残存するがゆえに生まれているとも考えられ、既述のように、同時期の日本のマスメディアが独伊一辺倒に傾いていなかった証左であることも付言しておきたい。

さらに、こうしたフランス評価はロシアとの関連でも論じられることもあった。例えば『セルバン』は、「仏蘭西は三流國となるか」と題し、「フランスが列強の地位を維持するか、それとも三流または四流國に没落するかはロシアの態度にかかっている。仏ソ協定を継続しながらイギリスの指示を得ることができれば、フランスの地位は変わらないが、フランスが仏ソ協定を軽視する態度に出れば、フランスは弱化の一路を辿るだろう」<sup>95)</sup>と論じ、ミュンヘン会談後のフランスの地位は、ロシアとの関係が円滑でなくなれば低下すると論じていた。フランスの地位をロシアとの関連で見るとこの議論は、ミュンヘン会談後のフランスの人民戦線の動向とも関係しているのではないかと考えられる。『東洋経済新報』は、「ソ連は完全に孤立化し、フランスの人民戦線も崩壊した。ミュンヘン会談は左翼陣営の国際的凋落の契機を作った」<sup>96)</sup>とした上で、左翼陣営の凋落を示すものとして、ミュンヘン会談後のダラディエ内閣の急激な右翼化に注目している。同誌で「『今後仏蘭西共産党は全フランスのヒトラー化の第一歩とみるべき共産党解散の脅威に対して全力で闘争を続ける』と語った」<sup>97)</sup>と論じられていることを考えれば、左翼とは共産主義のことであり、右翼とはヒトラー、独伊への迎合のことだと推測できる。先の『セルバン』が警戒している「仏ソ協定」の軽視は、ミュンヘン会談後フランスで独伊に迎合的な「右翼」が増え、ソ連との協定破棄を牽制する解説と位置付けることもできよう。

最後に、独伊の地位の上昇に対して、英仏の側はどのように対応していくと考えられていたのかについて紹介したい。各紙の報道を概観すると、今後英仏は軍拡を進めていこうと、との観測を示していた<sup>98)</sup>。例えば『国際知識及評論』は、「イギリスが欧州における指導力の回復のために軍拡を急いでいる」<sup>99)</sup>として、「ミュンヘン会議を契機に各国は更なる軍備の拡充を企画している」と論じた。このように軍拡が進むと予想された理由として、ミュンヘン会談時に英仏は自国の空軍不足により独伊に対して何もできなかったから、との見方がほとんどを占めていた<sup>100)</sup>。英仏空軍がドイツ空軍に劣っていたという事実に関しては、ミュンヘン会談後の議会演説において、チェンバレンも認めていた<sup>101)</sup>。こうした英独の動向を捉え、「ミュンヘン会議を前に英仏が独伊に屈服を余儀なくされたの

は英仏の空軍不足であった<sup>102)</sup>との論説や、「国民一般がミュンヘン協定の一面のみを見て商議外交の勝利と信じたのに対し、英仏の政治家は両面から見て軍備の不均衡によって余儀なき結果となったことに気付いていた<sup>103)</sup>」などの解説が行われた。そしてこの軍備不足の教訓により、ミュンヘン会談後、英仏が積極的な軍拡を行うだろう、との観測が打ち出されていた。『東洋経済新報』の、「対等の軍備を充実しておかなければ平和と名誉の両方を得ることは出来ないという教訓によって軍拡への決意が歴然としたものになった<sup>104)</sup>」との一節が、それを象徴しているであろう。

以上、ミュンヘン会談後、独伊枢軸の勢力拡大や優勢、その中でもとりわけイタリアの地位が上昇したことが報じられていた。しかし、その一方でヨーロッパの指導勢力は依然として英独である、とする解説は根強くあった。また、この時期は独伊枢軸の発展とともに、英仏、とりわけフランスの地位が低下したと認識する記事も増えていったことは注視すべき点であろう。その理由として、フランスがチェコを見殺しにしたことや、フランス人民戦線が崩壊したことが挙げられていた。そして、ミュンヘン会談における軍備不足の教訓により、英仏が軍拡を進めるであろうことも展望されていたが、ミュンヘン会談の実現を受け、今後の欧州情勢予想としては、欧州戦争は起こらないだろう、との観測が大方において一致していた。

## (2) チェコ進駐後

本項では、ドイツがチェコを解体する1939年(昭和14年)3月から5月までを扱う。

### (a) チェコ進駐をめぐるヒトラー外交への賛辞

ここでは、ナチスがチェコに進駐し、併合する一連の動きを日本のマスメディアがどのように評価していたのかを検証していく。

3月15日に、チェコスロヴァキアがドイツによって解体されチェコがドイツの保護領となり、翌16日にはチェンバレンがドイツに対して宥和政策を打ち切るというように、欧州情勢は急展開を見せていた。したがってチェコ進駐当初、日本のメディアは、報道記事が多く論説記事は少なく、事態の展開を読めず、事実だけを後追いつける様子が見受けられた。しかし、時を経るに従い、かかる事態に関連してヒトラーの手腕を評価していくようになる。例えば『東京朝日』において米田實は、予想できないチェコの進駐に関して、ヒトラー外交はますます光彩を

發揮して、「疾風迅雷振と成功の偉大さに驚嘆せぬものがある」と述べその外交手腕に賞賛を送った<sup>105)</sup>。その他にも、「神速果敢」<sup>106)</sup>あるいは、「迅速果敢」<sup>107)</sup>、「鮮やかな無血外交」<sup>108)</sup>、「鮮やかに成功した獨逸」<sup>109)</sup>という表現などにも、ヒトラーの外交手腕に対する好意的な評価が滲み出ていた。また、ドイツがチェコを解体した3月の『東洋経済新報』では、「ヒトラー総統の余りにも鮮やかな手腕の前にチェコスロヴァキア共和国の20年の歴史は終わった」として、ミュンヘン会談におけるズデーテン問題解決以来、チェコ内部における「ナチ化」を着々に進めていたことに論及している<sup>110)</sup>。加えて、『改造』の座談会で、伍堂卓雄は、ヒトラーは実行に映る前の用意が極めて周到慎重で、十分に成算がなければやらない上に、機会をつかむことに敏感で、一度決したら躊躇せず独断でやるから有利に進められると、ヒトラー外交の特質に言及しながら好意的解説を加えていた<sup>111)</sup>。さらに、チェコ併合は通過点に過ぎなく、ドイツの伸びる力はどこの国民よりも優秀だ、というように拡張を続けるナチスドイツの将来を肯定かつ楽観的に見ている記述もあった<sup>112)</sup>。このように日本のメディアはドイツの躍進、それを推進するヒトラーの手腕に賛辞を送るとともに、積極的な姿勢を評価していた。

その一方で、ドイツの外交手法に疑問を投げかける議論も見られた。例えば、民族問題に関する座談会では、ミュンヘン会談によって獲得したズデーテン占領までは、「ドイツ民族が生活に必要な土地を要求する」という点において理にはかなっているもののチェコ併合は「少し行き過ぎ」であると懸念を示す今井登始喜の意見が開陳されていた<sup>113)</sup>。また、芦田均のチェコ併合によりドイツ国内には多数の異人種が存在することになり、ナチスのいう一民族一国家という理論に相反するものとなったという意見も見られた<sup>114)</sup>。これは、ナチスが掲げる理論がチェコ併合により矛盾することになった点を衝いていた。加えて、急激な勢いで東方に進出したドイツの拡張に懸念を示すことを通じて、ドイツの動向に危惧する記事が多々見られた。『東朝』では勢いを強めるドイツの東進政策について「來年の今日は果して何處まで進んでゐるであらうか」<sup>115)</sup>と不安視するとも読める書きぶりで、『読売』では、「中部、東部及び南東ヨーロッパはドイツの活動を中心に、目まぐるしい變轉を示すであらう」<sup>116)</sup>とし、『大朝』の社説では「ドイツの勢力が増加するに違ひない」<sup>117)</sup>との見解を示している。客観的予測の中に、事態の中に一抹の懸念が滲み出ていた。その懸念は後に、米田實が、チェコ併合が実行されたことにより、ついに今やヨーロッパ諸国はかつてないほど「戦争へ

の接近」の空気を見せているのではないかと戦争が近日中に行われることへの危惧を訴え<sup>118)</sup>、鈴木東民が、チェコ併合によりドイツが有利になったことを受けて、近い将来戦争の勃発は避けられないと戦争の可能性が極めて高いことを予想するようになった<sup>119)</sup>ように、より一層明確に示されることになる。さらに、こうしたドイツの躍進を突き放して見る次のような見解も呈示された。例えば、『文芸春秋』の座談会でヒトラーのチェコ併合は国内経済不振をごまかすためのものであったとの解説である<sup>120)</sup>。ヒトラーの外交手腕を否定こそしていないものの、チェコ併合が姑息な目的であったことを指摘していた。

このように、ドイツのチェコ進駐に懸念を示す見解も呈示されたが、それはあくまで婉曲的に、あるいは非常に抑制された筆致であり、ドイツを協定違反として正面から批判する言論を見いだすことはできなかった<sup>121)</sup>。総じて日本のメディアは、チェコ進駐、解体を「無血」で成功させたドイツの外交手腕を大きく報じることにより、ドイツの協定違反を不問に付す報道姿勢を選択していたと言えるであろう。

#### (b) 英仏の外交に関する評価

次に、ドイツのチェコ進駐、解体時におけるイギリスとフランスに関して日本のマスメディアがどのように評価をしていたかを検証していく。同時期のメディアでは、「英仏」というようにイギリスとフランスをセットで表すことが多かったので、ここでも一体として捉えてその評価を見ていきたい。

まず、ドイツのチェコ解体時における英仏両国への日本のメディアの評価は概して低いものであった。例えば『東朝』の事実報道の見出しの中には「佛は傍觀的」との文言を見いだすことができ<sup>122)</sup>、『アサヒグラフ』では、スロヴァキアに自治を移していながらチェコスロヴァキアが満足に生きながら得ると考えていたらあまりにお目出度すぎるとした上で、英仏を「ミュンヘン會議でドイツに屈服した」「傍觀者」と表現した<sup>123)</sup>。また、ミュンヘン会談後半年経たず、ドイツは血を流さずにチェコの大半を併合し、英仏はまたも傍觀するのみであったと評していた<sup>124)</sup>。英仏を「傍觀者」と表現しながら、両国がミュンヘン会談においてドイツの動きを正すために積極的行動を起こさなかったことを難じていたのである。

さらには、英仏の外交を「軟弱外交」とする表現も見られた。『外交時報』では、9月のズデーテン地方併合の際、イギリスやフランスが軟弱で躍起する勇気がなかったのは、国民は戦争恐怖症に陥り、ドイツの行動を不正であるとする信念に

欠けていたからであると論じられている<sup>125)</sup>。先の記事と同様、前年9月のミュンヘン会談の際に、英仏が積極的な行動に出なかったことが否定的に捉えられ、「弱腰」と表現されている。しかも、その弱腰は、首相や外相を始めとした政治指導者だけでなく、「戦争恐怖症」に陥り信念に欠く国民にまで通底していると指摘していることは注視しておきたい。また、『世界知識』で、柳沢慎之介は、ミュンヘン会議でチェンバレンがヒトラーの要求を全て受け入れたことに関して、ドイツに満足を与えたら英独の国交は調節しうるものと信じた故に行った譲歩は弱腰と見られ、ドイツにますます猛進の勇気を与えてしまったことは否めないと分析している<sup>126)</sup>。そして、その「弱腰外交」はイギリス国民の不満も買っていると観測されていた<sup>127)</sup>。フランス単独で論及される記事は少ないながらも、例えば『読売』では、「戦へないフランス」と題して、フランスは現在外交的に孤立している。イタリアが、ドイツがチェコにとった行動と同じように動けば、フランスはイタリアにすぐに屈服してしまう、と述べ、その軟弱さが批判されている<sup>128)</sup>。このような記事からは、日本の各メディアが1939年（昭和14年）3月におけるドイツのチェコ進駐の原因を、前年のミュンヘン会談における英仏の消極的な行動に求めていたことが窺えよう。

ところで、こうした英仏批判は政治指導者も対象にしていたが、その批判の矛先は、チェンバレンに向けられることが多かった。例えば、『セルパン』では、「ヨーロッパの危機を救つた英雄のやうに仰がれたチエムバレンも、結局煎じ詰めれば獨伊の實力外交の前に踊らされてみた操り人形の存在に外ならなかったのである」<sup>129)</sup>として、「操り人形」という極めて批判的な言葉を使用して、彼の妥協政策の失敗を強調していた。また、ドイツのチェコ進駐後、イギリスにおいてもチェンバレンの「現実外交」が批判されるようになっていたことが紹介される。例えば、『アサヒグラフ』の「『ミュンヘン』以後」では、時間の経過と共に、政府の戦争勃発可能性に関しての認識は間違っていたのではないかと、また平和の代償は何だったのか、といった疑問から生ずる失望や不満から、ミュンヘン会議の反省と批判がなされるようになったとする解説<sup>130)</sup>があった。また、「嵐に揺ぐ老大国イギリス」では、チェンバレン首相は「鎮撫か戦争か」という言葉で表されるように、全体主義国家の要求を満足させることが現時の国際危機を救う唯一の方法である、と考えていたが、時間の経過とともに世論は、東南欧におけるドイツの支配的地位確立というミュンヘン会議の現実に気付いたのみならず、国防の不備が批判されるようになった<sup>131)</sup>としていた。これらイギリス内の紹介を通じて

も、チェンバレンの外交の失敗が読者に印象付けられたと言えよう。

もっとも、同時代の日本のマスメディアにおいては例外的ではあるが、チェンバレンの外交やミュンヘン会談を従前同様に評価する記事<sup>132)</sup>を見出すことができ、チェンバレン外交やミュンヘン会談を評価する見解が完全に封じられたわけではないことは付言しておきたい。しかし、チェンバレン外交に対して聞かれた軟弱、敗北といった批判はもはや聞かれなくなっており、少なくとも、そうした批判を繰り返させないほど強硬に動いていると評されていた<sup>133)</sup>ように、英仏の「弱腰」や「敗北」を想起させぬほど強硬なドイツ外交の躍進に日本のマスメディアが目奪われていたと言えよう。

以上、本項では、ドイツのチェコ進駐とその併合を受けミュンヘン会談がどのように再評価されたのか、さらには各国や各首脳がどのように評価されたのかを考察した。その結果チェコ進駐、チェコ併合後の各マスメディアによる論説から、日本のマスメディアは、ドイツの外交に対して一部懸念を呈する記事はあったものの、正面から否定しているものではなく、むしろヒトラーの外交手腕を評価する好意的な意見が多かったことが明らかとなった。また、英仏に関する評価は流動的だったが、チェコ併合から時間が経つにつれて「傍観者」や「軟弱」という文言を使用して否定的になる傾向があった。当時の言論空間の特徴を示しているものと考えられることができるだろう。

### Ⅲ 日本のマスメディアの欧州情勢認識と日本との関連

#### 1 国際情勢に対する認識の枠組みについて

本節では、日本のマスメディアがミュンヘン会談の報道を通して国際情勢をどのような枠組みで捉えていたかを分析する。枠組みは大きく分けて三つあり、「現状維持」と「現状打破」、「民主主義」と「全体主義」、「持てる国」と「持たざる国」が見られた。

現状維持、現状打破とは、当時の国際情勢の現状は、第一次世界大戦後に結ばれたヴェルサイユ条約やワシントン・ロンドン海軍軍縮条約を基にした国際体制の中にあるとの前提に立ち、それを維持しようとする勢力と打破しようとする勢力と意味した。そして、現状を維持しようとしているのは第一次世界大戦の戦勝国で、打破しようとしているのは敗戦国であるとの認識である。例えば『外交時報』では、当時の情勢を「ヴェルサイユその他の講和条約の不正を維持せんとす



る国家と之れを改訂せんとする国家の対立」と捉えている<sup>134)</sup>。また、『実業之日本』では「戦勝者が武力によって戦敗者に押し付けた現状を戦後に長く維持しようとする」「これは戦敗者にとって迷惑だから必然的に反動が起こる、これは現状維持と現状打破との対立」としている<sup>135)</sup>。

両者をより具体的に見るならば、現状維持派にはイギリスとフランスを、現状打破派にはドイツとイタリア<sup>136)</sup>と、国名を具体的に挙げる記事が新聞・雑誌共に複数見られた<sup>137)</sup>。例えば『外交時報』の「現状維持国家群と、現状打破国家群との代表的なものは、前者は英仏両国であり、後者は独伊両国である」という記述がその典型である<sup>138)</sup>。そうした中で、現状打破派に日本を加える記事も存在した<sup>139)</sup>。例えば、中野正剛は『中央公論』にて「ベルサイユ体制の根本を揺り倒さんとするのが独逸でないか。此の独逸こそは日本と同一系統の重圧に悩まされ、同舟の難い相助べき間柄ではないか。」と日本はドイツと共に現状打破をするべきと主張している<sup>140)</sup>。また秋保一郎は『国際知識及評論』において、ドイツが現状打破国となった契機に1933年（昭和8年）10月の国際連盟脱退の通告を挙げ、「ここに於てすでに日本及び独逸はともに現状打破国家の様相を明かにするに至つた」としている<sup>141)</sup>。これらは日本をドイツと並ぶ現状打破国に加えていた。イタリアと日本が第一次世界大戦の戦勝国であるにも関わらず現状打破国に加えられている背景には、イギリス・フランスに比べて植民地を多く獲得できていなかったことがあると考えられる。これは、フランスがワシントン・ロンドン軍縮条約によってイギリスと比べて戦力を制限されていたにも関わらず、イギリスと共に現状維持の立場に立っていることから推断できる。ちなみに、本研究の調査対象のメディア上で、第一次世界大戦の戦勝国であるにも関わらず日本を現状維持派に加える見解は見出すことはできなかった。

メディアが現状維持、現状打破という枠組みを用いてどのような主張をしていたのかを以下、見ていきたい。雑誌を中心に最も多く見られたのが、現状維持国をただ過去のを維持することに固執しており進歩がないとして批判し、これとは対照的に、現状打破国を新しいものを生み出す存在と見なす論考である。例えば『外交時報』はヴェルサイユ条約以来の世界は「大国中心の現状維持体制の強化」であり、人類文化の向上に貢献するものがなかったとしている<sup>142)</sup>。また『文芸春秋』は、現状維持を「退嬰萎縮的」、現状打破を「生成発展主義」と表現している<sup>143)</sup>。これは文化的な面から現状維持国を批判し、現状打破国を評価する典型である。一方で現状維持を支持、あるいは現状打破に批判的な論説は見ら

れなかった。これは日本のマスメディアが当時の現状に不満を持っており、現状打破が必要だと考えていたためだと考えられる。

次に、全体主義、民主主義という枠組みを用い論じた記事に着目する<sup>144)</sup>。この枠組みに基づき、具体的な国名に言及する論考もあった。民主主義にはイギリスとフランスを、全体主義にはドイツとイタリアを挙げる記事が新聞、雑誌共に複数見られた<sup>145)</sup>。例えば『東朝』は「英仏両民主国のブロックと独、伊両独裁国ブロック」と表記している<sup>146)</sup>。他にはアメリカを民主主義と捉える記事が『東日』『国際知識及評論』で、ソ連を民主主義とする記事が『東朝』『外交時報』でそれぞれ見られた<sup>147)</sup>。日本がどちらに属するかについては言及を回避する記事が多かった。

マスメディアが全体主義、民主主義という枠組みを用いた記事で行っていた主張を以下見ていく。まず、民主主義国に対しては主に批判的な論説が見られた。例えば『東日』は民主主義国が現状を維持するためには武力行使すら厭わないという姿勢を持っているとし、「平和を最高目的と称するデモクラシーの国家ブロックが不自然なる現状維持のために主戦論に傾くに至っては理論的には自殺論法である」として難じている<sup>148)</sup>。また『読売』は民主主義国が「徒な恫喝によって相手を屈伏させ得るものと考えていた」と論じている<sup>149)</sup>。こうした文言から、マスメディアは本来平和維持を目標とするべき民主主義を掲げる国々が、武力で他国を抑圧しようとしているという矛盾点を批判していたことがわかる。一方で『東洋経済新報』は、「民主主義列強が直ちに平和の為にイニシアティブを採ることが必要である」というイギリスの高級週刊誌ニュー・ステーツマン誌の論文を掲載しており<sup>150)</sup>、海外の見解ではあるが、暗に民主主義国家への肯定的評価を前提とする論考を紹介していたのは注目される。

全体主義に対しては、ミュンヘン会談を「全体主義的国家の光彩ある外交的勝利」とした表現<sup>151)</sup>や「イタリアのエチオピア征服、ドイツのオーストリア無血併合、チェコの分割等一連の全体主義国家の進出」<sup>152)</sup>等、その外交面での積極性を好意的に評価する表現がほとんどで、批判的意見は見られなかった。しかし全体主義国の中心と見られていたドイツ・イタリアと提携し、全体主義国の攻勢を歓迎していたにも関わらず、既述のように日本を全体主義国として論じた論説はほとんど見られなかった<sup>153)</sup>。加えて『外交時報』は、日本が独裁であるというのは「誤った前提」であり、「政治形態が似ているから提携するのではなく、提携している国が偶然政治形態が似ていただけ」とする田村幸策の論文を掲載して

いる<sup>154)</sup>。これは、日本は全体主義の代表的な国々であるドイツ・イタリアと提携しているが全体主義ではないとの弁明であった。これらの論説の背景には、全体主義を好意的に捉えながらも皇室を中心とする国体や政体とは異質なものを、一線を画するとの理解があったことがわかる。

次に持てる国、持たざる国という枠組みを用いた記事に着目する。この枠組みは、世界の国々を領土や資源、植民地を持つ国々と、それらを持たない国々に分けて捉えている。例えば『東洋経済新報』では持てる国を「領土、植民地及び富をもてる国々」<sup>155)</sup>とし、『実業之世界』では持たざる国を「人口が多く国土が狭く植民地が不十分で経済資源に乏しい国」<sup>156)</sup>としている。持てる国にはイギリス・アメリカ・フランス・ソ連が挙げられており、持たざる国には日本・ドイツ・イタリアが挙げられている記事<sup>157)</sup>が主に新聞、雑誌に見られた。例えば、『世界知識』には領土及び資源分配に恵まれた「英仏米ソ」と、それらに欠乏した「日独伊」の対立という記述があった<sup>158)</sup>。加えて、持てる国として特にイギリスだけを挙げる記事<sup>159)</sup>も見られ、マスメディアがイギリスを持てる国々の中心と見ていたことがわかる。

日本のマスメディアが持てる国、持たざる国という枠組みを用いた記事で具体的にどのような主張をしようとしていたのかを以下、見ていきたい。まず持てる国に対する批判では、例えば『東日』は持てる国を「貪婪さ、姑息さ」や「横暴さを棚にあげた笑ふべき感情論」で動いているとしている<sup>160)</sup>。また『大朝』はソ連を「『持たざる国』を敵としてその凶悪な政策を押し進め」ていると非難している<sup>161)</sup>。こうした持つ国への批判と並行して、持たざる国には同情が寄せられていた。『外交時報』は、実力あるものが実力相応の地位や資格を持つことを正義とした上で、持たない国が拡大し持つ国が縮小しようとしている現状を世界正義の実現として認識している<sup>162)</sup>。

こうした持てる国への批判、持たざる国の支持の理由の一つとして、日本のマスメディアが国際経済に対して不満を持っていたことを指摘することができる。前述の『実業之世界』の論説では、日本が「持てる列強のブロック経済政策によつて強制され」て東亞共同体等の世界進出を果たしたと解説されている<sup>163)</sup>。これは日本がブロック政策によって経済的に苦しく圧迫され、他の地域へ進出せざるを得ない状況であったことが示唆されている。こうした状況が日本のマスメディアに資源や富を持ち経済政策で日本を苦しめる持てる国々への批判を起こし、日本と同様の状況にあると見ていたドイツ・イタリアへの共鳴をもたらしたと考

えられる。そうした中、例外的ではあるが、日本を持つ国として捉えている記事もあった。例えば実業之世界社社長、野依秀市が『実業之世界』で、「日本も満州国ができるまでは持たざる国の味をよく知っている」としているのはその証左である<sup>164)</sup>。この主張は日本は満州国を持つことにより持てる国になったとの認識に立ち、日本をドイツとイタリアより優位な存在だと捉えていることがわかるが、こうした日本を持つ国とする論説は例外的で他に見られなかった。

以上、当時のマスメディアは、国際社会の中で優位に立っていた現状維持国、民主主義国、持てる国であるイギリスを中心とした国々に批判的な態度をとっていた。一方で現状打破国、全体主義国、持たざる国であるドイツ・イタリアには同情的な論調が見られ、全体主義に属することの有無については明確にしないまま日本を現状打破国・持たざる国として捉えていた。総じてこれらのことから、日本のマスメディアは当時の国際情勢に不満を持ちドイツ・イタリアの態度に共感していたことがわかる。

## 2 チェコ問題の原因

本節では、日本のマスメディアがチェコ問題、つまりズデーテン地方の帰属問題が発生した原因をどう捉えていたかを明らかにする。チェコ問題の原因についてマスメディアが論述する際、大別するとヴェルサイユ体制、チェコ、ドイツの三つの視点からの記述が見られた。以下、これらについて具体的に紹介する。

まずズデーテン地方領有をめぐる問題はヴェルサイユ体制に起因するという論説が複数見られた。それらの言説も以下の観点から二つに分類できる。つまり第一に少数民族問題を内包するチェコを独立させた点と、第二に英仏が利己的な国際秩序を築いた点の、二点において、ヴェルサイユ体制が批判されていた。

第一にヴェルサイユ条約が、異民族を寄せ集めた国家でありその分裂は必至であるチェコの独立を認めたことをチェコ問題の原因とする言説に関して述べる<sup>165)</sup>。例えば政治学者の木下半治は『改造』にて、伝統や経済的地盤などを無視し、相いれない諸民族を無理にまとめてチェコを建設したヴェルサイユ条約こそが問題の淵源である<sup>166)</sup>と論じている。また『大朝』も、チェコ成立の根拠となったヴェルサイユ条約が少数民族の扱いについてなら規定していないことが領土問題の原因であると述べている<sup>167)</sup>。このようにチェコが少数民族を含む不自然な形でヴェルサイユ条約によって作り上げられたことが問題の原因として指摘されたのである。ただしチェコ国内に少数民族が多数存在することがチェコ問

題の原因としながらも、それとの関連で直接的にヴェルサイユ体制を批判するまでには至らない言説も多数存在した<sup>168)</sup>。

第二に、ヴェルサイユ体制は自国に有利な戦後秩序の構築を目的として英仏によって利己的につくられたものであり、それがチェコ問題の根本的な原因となっているとの解説も行われた。例えば外務省出身の鹿島守之助はヴェルサイユ条約やそれに伴う多額の賠償金をドイツに課したことは英仏の「勝利」の「濫用」、「誤用」だと批判するとともに、ミュンヘン会談を始めとするドイツの領土要求への対処は、英仏が「その時蒔いた悪い種」を刈る作業であると論じ、チェコ問題等のドイツの領土要求は英仏にその責任があるとの認識を示していた<sup>169)</sup>。また『読売』は英仏を「卑屈な旧秩序の擁護者」と称したうえで、英仏がヴェルサイユ体制にて「大国民」であるドイツの「手をもぎ足を奪はん」とした時からドイツの「反撃」は必然であったと述べている<sup>170)</sup>。これはヴェルサイユ条約で英仏が領土の没収、軍備制限、賠償金の要求などによりドイツの強国化を防ごうとしたことを批判するものであると同時に、ドイツの被害者としての面を強調することで、ドイツのズデーテン地方割譲の要求を正当化するものである。また、直接的にヴェルサイユ体制に関しては言及していないものの、チェコ問題を始めとするドイツの東進は英仏の利己的行動に原因があるとする言説も存在した。ドイツによるチェコ併合後の3月、英仏はその「貪婪と姑息の習性」のためドイツ側の要求を無視したことがドイツの東欧進出の原因となったと英仏を批判する論説が見られた<sup>171)</sup>。他にも『文芸春秋』は、チェコ問題は英仏の「姑息」の産物であるとする上海紙の社説を引用している<sup>172)</sup>。このように第一次世界大戦後の英仏の利己的な国際秩序形成がドイツを圧迫し、結果としてチェコ問題をはじめとするドイツの東欧進出の原因となったとの見解が示されていた。

以上のようにチェコ問題は、少数民族問題の発生が必然であるチェコを独立させたヴェルサイユ条約に原因があるとする論説が複数見られた。またヴェルサイユ体制において、ドイツの再起を抑止しようと過酷な条件をドイツに負わせた点においても英仏への批判がみられ、ヴェルサイユ体制の被害者としてのドイツの姿を強調すると共に、英仏の利己的な国際秩序形成がチェコ問題を始めとするドイツの領土要求を招いたと批判されていたのである。

次にチェコ問題が生じた原因をチェコ自身に求める見解が『読売』『東日』『外交時報』等で多数見られた。具体的には独立過程におけるチェコ自身の主体的行動を原因とするもの、チェコ国内のドイツ人に対する扱いを原因とするもの、

チェコ的外交姿勢を原因とするものが存在した。

チェコ建国の契機となったヴェルサイユ体制に関する批判が存在したことは前述の通りだが、少数民族を内包したまま独立したことはチェコの主体的行動の結果と批判する論調も存在した。例えばチェコは独立の際に民族自決という大義名分の下、多数の少数民族を「蹂躪」<sup>173)</sup>、「弾圧」<sup>174)</sup>、「犠牲」<sup>175)</sup>にしたと、チェコを強い文言を用い批判していた。チェコへの批判としては他にも、『東日』の社説において、「複雑多岐なる講和会議のドサクサ紛れに今の大統領ベネシュ氏などが縦横の手腕を揮って火事場泥棒よろしく幾多の少数民族をその治下に収めたからである。そこに無理があり」「因果応報」だ、と論じられている<sup>176)</sup>。このようにチェコが独立の過程において自国の利益のために、少数民族を自国内に組み込んだことが批判されていた。一方でリベラリストとして有名な政治評論家の馬場恒吾は、チェコを他民族を寄せ集めた「寄木細工」に例え崩壊は仕方のないことだとしながらも、「チェコが隣邦ドイツから強制的にその領土を取られることは、弱国の悲哀」であり「同情」が湧くとした<sup>177)</sup>。このようにズデーテン地方の割譲を要求されるチェコに同情的な意見も見られたが、そのような意見の中でもチェコの独立の過程を問題とする考えは一貫していた。以上のようにチェコが主体的に少数民族を多数内包し独立したことが、ズデーテン問題を始めとするチェコの領土問題の原因であると論難された。

次にチェコ国内のドイツ人に対する扱いを原因とする見解である。即ち、チェコ政府が国内のドイツ人を不当に差別してきたことが問題の原因であるとする意見が『外交時報』等の雑誌を中心に見出すことができる。例えば米田實は、チェコ国内のドイツ人は旧支配階級から小学生に至るまでチェコ政府やチェコ人に不当な扱いを受けてきたことを複数の例<sup>178)</sup>を用いて紹介し、それらの事実がドイツ系地域の自治要求を高めたと指摘している<sup>179)</sup>。同様に『大毎』は、チェコが国内の「優秀民族」であるドイツ人を圧迫したことがチェコ問題の原因であると論じていた<sup>180)</sup>。この他にもチェコ国内でのドイツ人への差別を原因と指摘する言説が存在し、チェコの加害性が指摘された<sup>181)</sup>。

最後にチェコ的外交姿勢がドイツ・チェコ間の対立を悪化させているとの見解を紹介する。1938年(昭和13年)8、9月の『読売』『大毎』『大朝』『東朝』『東日』等、新聞においては、ドイツの要求やイギリスの調停に対しチェコの態度が予想外に強硬であることが幾度か指摘されている<sup>182)</sup>。こうしたチェコの強硬な態度が情勢悪化の原因であると指摘する言説も見出すことができる。例えば『東日』

は、情勢悪化の原因は「チェコ・スロバキアの官民の頑冥」<sup>183)</sup>にあったと論じている他、ヒトラーが第二次ヒトラー・チェンバレン会談で提出した覚書をチェコ政府が拒否したことに関して、チェコの「小癩な態度」がドイツの強硬な要求につながった、とチェコの態度を侮蔑的文言さえ用い批判している<sup>184)</sup>。また、『読売』は子ども向けのチェコ問題の解説の中で、独チェの関係悪化の原因は「チェコジグがみばりすぎるから」<sup>185)</sup>であると説明していた。また『読売』は、こうしたチェコの強硬な態度の裏には、チェコと仏ソとの相互防衛援助条約という後ろ楯があるからとも解説していた<sup>186)</sup>。前章で述べた通り、各紙がヒトラーは平和的に問題を解決しようと試みていると報道していたことと照らしあわせると、チェコの強硬な態度を問題視する意見は、ヒトラーへの同情を窺わせることを付言しておきたい。

またチェコへの批判的な態度が読み取れるものとして、チェコ併合後の1938年(昭和13年)12月、1939年(昭和14年)1月発刊の五つの雑誌において掲載された「戦争募集業」と題する栄養剤の広告を紹介しておきたい。この広告は冒頭において、チェコは「有名な武器製造国」であり、自ら戦争の勃発を願う「戦争募集業者」で、自国の商売に身を入れすぎた結果がズデーテン地方の割譲をもたらしたと述べている<sup>187)</sup>。こうした商品広告からも、日本国内に普及したチェコへのネガティブイメージを観測することができる。

以上のようにチェコ問題はチェコの自業自得であるかのように論じる意見が大半であり、日本のマスメディアの多くはチェコに対し冷淡な態度をとっていたことがわかる。このようなチェコへの批判的態度の裏には、チェコと対立関係にあったドイツへの共感があったと考えられることは改めて確認しておきたい。

次にチェコ問題をめぐりドイツに直接論及した見解について紹介したい。前述の通り、日本のマスメディアはチェコ自身の責任を追及し、チェコに対しては冷淡な態度をとっていた。それはドイツのチェコに対するズデーテン地方の要求を侵略行為として批判せず、むしろそれを正当視する見解が多かったことと表裏一体であった<sup>188)</sup>。

例えばチェコ問題に関し、ドイツの領土要求は民族自決の観点から正当なものであるという論が『読売』『東日』等の新聞や、『文芸春秋』等の雑誌で見られた<sup>189)</sup>。即ち、『読売』は社説にて、「チェコに対するドイツの要求は、領土の侵略ではなく、民族自決の自然的な欲求に基づくもので」「極めて当然であり且つ正当なことである」<sup>190)</sup>、とドイツのチェコに対する領土要求を正当化している。

また『大毎』は「世界に優秀を誇るゲルマン民族が三百万の同胞をチェコスロヴァキヤ風情の下風に永年立たせておけないと考へ、ズデーテン・ドイツの自治を要求するのは極めて当たり前のことである」<sup>191)</sup>と論じ、チェコに侮蔑の文言を浴びせながら、盲目的ともいえるドイツへの擁護を行っていた。また『大朝』のベルリン特派員も務めた黒田禮二（本名は岡上守道）は、ドイツは私欲のためにズデーテン地方を欲しがったのではなく、むしろズデーテン・ドイツ人が「ドイツ魂」をもってドイツへの編入を望んだと論じ、ドイツのズデーテン地方への要求は同地に住むドイツ人の高貴なる精神の発露であるかのような認識を示していた<sup>192)</sup>。

しかしチェコ併合後には、こうしたドイツ擁護とはやや異なる論調も存在したことは付言しておきたい。前章の通り、『文芸春秋』における民族問題に関する座談会で、西洋史学者の今井登志喜はチェコ併合は「少し行き過ぎ」である、とドイツの行動に全面的には賛同せず留保をつける見解を示していた<sup>193)</sup>。同じく前章の通り、同座談会で芦田均は、チェコ併合によりナチスの一民族一国家という理論に相反することとなった<sup>194)</sup>とドイツの矛盾を衝いている。さらに外交官出身である田村幸策は、チェコ併合はドイツの国内経済不振をごまかすため、「独裁者」であるヒトラーが自身の地位を保つために行ったものだと断じていた<sup>195)</sup>。このように『文芸春秋』誌上の座談会ではズデーテン地方占領を批判的に見る発言があったものの、それは例外であった。

以上のようにチェコ併合後、ドイツやヒトラーに批判的な意見は一部例外的に見られたが、ドイツの領土要求を直接、正面から批判するような論説はほとんど見られず、むしろドイツの行動を正当化しこれを擁護する論調が大多数を占めていた<sup>196)</sup>。

本節では、日本のマスメディアがチェコ問題の原因をどう捉えていたかを考察した。その結果、チェコに対して領土要求を行うドイツへの批判はほとんど見られず、ドイツ以外の、チェコ自身に、英仏に、さらにはヴェルサイユ体制に責任を転嫁していたことが判明した。それらは、ドイツが被害者であるとの認識を意味し、日本のマスメディアのドイツへの同情を物語るものでもあった。

### 3 欧州問題の日本への影響

本節では、チェコ問題やミュンヘン会談を始めとする欧州問題を扱う中で、マスメディアが日本との関連について、どのように論じたのか、第一は支那事変と



チェコ問題の類似性、第二に日本政治批判、第三に欧州による極東進出の予測の三点に注目し、考察を加えてみたい。

まず、当時、欧州ではチェコ問題解決に苦心する一方で、極東では支那事変が長期化していたが、チェコ問題におけるチェコとドイツをめぐる列国の関係は支那事変における支那と日本をめぐる諸国関係と類似点があると指摘された。例えば、『大毎』は、チェコの一連の行動が、自国の実力を過信しながら第三国を頼みとしている点で「支那事変突発直前の蔣政権のやり方と酷似している」<sup>197)</sup>と解説していた。『世界知識』では、チェコが頼みとしたフランスとソ連、支那が頼みとした欧米、どちらも自国と国境を接していない国に頼ったことが「外交として失敗」したとして、その原因の共通性に言及していた<sup>198)</sup>。また、チェコがドイツに、支那が日本に威圧的態度をとっている点<sup>199)</sup>でも共通し、さらにはイギリスが、チェコ問題においては問題解決に励む国として、支那事変においては支那に権益を持ち、援助をする国として、それぞれ関係している点<sup>200)</sup>において、類似性があると指摘する論説もあった。

これらを総合するならば、チェコは支那に、ドイツは日本にそれぞれ擬せられ、英仏が裏で糸を引ていることが、チェコや支那の態度を強硬にし、事態を悪化させている、と欧州とアジアの類似性を見出しながら観測していたことがわかる<sup>201)</sup>。

以上、紹介したように、多くのマスメディアはチェコ問題と支那事変の類似性を指摘していたが、ミュンヘン会談によりチェコ問題が解決すると、類似した問題であるはずの支那事変が未だ解決していないことが浮き彫りになり、日本の政治に対する批判が生まれるようになる。次は、その点について考察を加えたい。

日本のマスメディアは、チェコ問題を解決した欧州各国首脳らを賞賛する一方で、支那事変を解決できない近衛文麿や宇垣一成などの政治家を批判するようになる<sup>202)</sup>。こうした批判は、新聞・雑誌を問わず散見された。とりわけ、批判の対象になったのは当時の首相であり、一時、外相も兼任した近衛文麿である。近衛は、天皇家に次ぐ名門の出で、45歳の若さ、聡明で長身の貴公子だったこともあり、組閣当時、高い人気を誇っていた。

しかし、支那事変が長期化する中で彼への期待は失望に変わり、メディアは支那事変を解決できない日本の政治家を批判するとともに、チェコ問題を解決した欧州各国の首脳のような指導力のある政治家を求めるようになる。例えば、『中央公論』は近衛首相に対し、欧州戦争を回避させた列国首脳のように自ら陣頭に

立ち国民を率いなければ支那事変は解決できないと論じ、近衛に対し、統率力のある行動をとることを求めている<sup>203)</sup>。また『読売』は、支那事変を放って西園寺公望の見舞いに行っている近衛首相を揶揄し<sup>204)</sup>、ヒトラーの山荘を訪れたチェンバラに倣い、「せめて、軽井沢の山荘へ、蔣介石を招」<sup>205)</sup>くことはしないのかと皮肉っている。『大毎』は、欧州政治家が国民の期待に沿ってチェコ問題を解決したように、支那事変を解決せねばならない時に「国民から最も期待を負うてゐる」宇垣外相が辞職したことを批判する記事<sup>206)</sup>も存在した。ヒトラーに関して『文芸春秋』は、ヴェルサイユ条約を破って秘密裏に軍拡を行い、結果としてその強大な軍勢力のおかげでチェコ問題を戦わずして解決したことを「この数十年にない美技」と評価する一方で、日本の政治家がヴェルサイユ条約に便乗して軍縮を行ったことを当時の極東情勢に適さない行動であると批判していた<sup>207)</sup>。

このように欧州と対比し、日本の政治家を批判することを通じて、支那事変を解決することのできる強いリーダーシップと行動力ある政治家の出現を求めていることがわかる<sup>208)</sup>。欧州ではミュンヘン会談が行われ、チェコ問題が解決に向かう一方で、支那事変は長期化する、メディアは両者を比較対照して、日本の政治への不満を噴出させていたのである。

以上、欧州戦争回避に成功した欧州四カ国の首相や外相に賛辞を送りながら<sup>209)</sup>、それとは対照的に、支那事変を解決できずにいた日本の政治家への批判をマスメディアは行っていたのである。次に、欧州の極東政策に関する予測について考察してみたい。

チェコ問題解決の見通しがつくようになると、それに関連して、欧州の極東政策に関する予測を行う記事が多く見受けられるようになる。この予測は、ミュンヘン会談前では「欧州は支那に介入しない」、ミュンヘン会談後では「積極的に介入する」と、その前後では変化が見られる。また、欧州戦争の勃発は日本に経済的に好影響なのかどうかを論じる記事も散見された。

まず、チェコ問題解決する以前、チェコ問題に関連して欧州が支那情勢にどのような影響を及ぼそうとしているか、それを予測している論説はほとんどなく、『東朝』の記事が例外的なものであった。同記事では、チェコをめぐる欧州が緊張状態にある中、英仏が支那に対し積極的援助を行うとは「常識上考えられない」<sup>210)</sup>と述べていた。つまり、チェコ問題に直面している欧州に支那を援助する余力はないと観測されていた。

しかし、ミュンヘン会談により、欧州列国がチェコ問題を解決して以降、欧州

列国は極東に介入してくるだろうという予測<sup>211)</sup>や、欧州は極東に対する発言を強化するだろうとの解説<sup>212)</sup>が新聞・雑誌を問わず多く見られるようになった。例えば、『文芸春秋』の軍事外交に関する座談会にて、アジアに関する研究を行っていた宇治田直義は、チェコ問題解決を契機として、イギリスは「今後支那問題に一層進出して来るのでは」ないだろうか<sup>213)</sup>と述べている。同様に『大朝』は、チェコ問題が解決することで欧州の緊張状態が緩和され、支那事変に対する関心が増すため、欧州は今後極東に積極的に介入するだろうと予測していた<sup>214)</sup>。英仏はもともと極東に対する関心が高く、極東への介入を行うためにミュンヘン会談で妥協したという、やや牽強付会とも言える記事<sup>215)</sup>も存在した。例えば、『アサヒグラフ』では、英仏がミュンヘン会談により平和保持に努めたのは、余力を極東問題に注ぐためである<sup>216)</sup>という解説がそれである。

その一方で、ミュンヘン会談後においても、欧州は支那に援助を行わないだろうという見解も主に雑誌誌上で示されていた。例えば、欧州問題が解決されても、すでに支那におけるイギリス権益は荒廃しており、今、支那へ介入しても手遅れであると考えていると『東洋経済新報』は観測していた<sup>217)</sup>。他にも貴族院議員の織田萬は、ミュンヘン会談によってチェコに関する懸念が完全に払拭されたわけではないことや、スペイン内戦<sup>218)</sup>もあったため、欧州諸国の支那事変への関心は薄れるだろうとして、遠く離れた極東問題よりも、自国が直接関係する近隣国との問題を優先するだろうと観測していた<sup>219)</sup>。このように欧州による支那への支援が積極化することはないとする予測は、極東における支那事変の戦況や、欧州における問題が未だ残っていることを根拠としていた。

ミュンヘン会談に関連した経済の予測からは、会談が不調に終わり、欧州戦争勃発などによって、欧州が混乱に陥れば、日本に悪影響を及ぼすとする記事を『東洋経済新報』に複数見出すことができた。その理由として、欧州戦争が勃発すれば、生糸などの繊維品の輸出市場は直ちに萎縮し、一方で欧州からの軍需品の輸入が困難になることは日本にとって莫大な損失となると指摘していた<sup>220)</sup>。また、第一次世界大戦の時のように、参戦国が失った輸出市場に進出することで、繊維品の輸出は増加するとしても、日本が必要としている重工業品は値上がりにより輸入はかえって困難になるため、欧州戦争が勃発した方が経済的に好影響であるという「普通どこでも聞く」考え方を否定する記事も見られた<sup>221)</sup>。

以上、欧州の極東政策に関する予測について見てきたが、チェコ問題解決のため日本が主体性を持ち、解決のための方策を提言する論説はなく、あくまでチェ

コ問題によって、アジアや日本が受ける影響に言及する受け身の論説に留まっていたことから、日本のマスメディアは、チェコ問題を日本には直接関係のない、遠く離れた欧州での出来事として捉えていたことが窺える。その一方で、欧州による極東への介入に関する予測や日本の経済に対する影響のように、日本の将来を危惧した言説は多く見出すことができたので、欧州の動きを警戒しながら報道を続けていたと言うことができるだろう。

## 結 語

以上、ミュンヘン会談に対する日本のマスメディアの反応に考察を加えた。

I章では、ミュンヘン会談に対する当時の欧州での評価を確認した上で、新聞の計量分析を行い、ミュンヘン会談に対する当時の日本のマスメディアの注目度を検討した。

新聞の報道量については、ミュンヘン会談が行われた前後に報道が集中しており、大阪よりも東京における関心が高いことがわかった。また、紙面占有率の観点から『大毎』『読売』が強い関心を示していたことがわかった。

II章ではミュンヘン会談への評価について会談前後を時系列で追い検証した。

ミュンヘン会談に至るまでは、欧州の平和維持のため積極外交を推進していたイギリスに対して肯定的な評価が見られ、ドイツは戦争を起こすような積極的な行動は起こさないだろうと楽観的予測がされている。ナチスのニュルンベルク大会以降、ヒトラーの政治手腕に対しての好意的な論調が増加し、イギリスに対しての好意的な観測が修正されていく。ゲーデスベルク会談で戦争の危機が高まったと観測されていたため、ミュンヘン会談は危機を回避し平和的解決に導いたとし会談に参加した4人の首脳に対し肯定的な評価が見られたが、全体としてイギリスやフランスに対し批判的な見解が増加する。英仏はチェコを裏切ったとする見方やフランスの人民戦線が崩壊したことを理由にフランスの地位低下を示すような解説が行われ、それとは対照的に独伊枢軸の勢力拡大を総じて好意的に捉え、イタリアの地位上昇が注目されていた。チェコ駐駐後は、民族問題に焦点を当てこれに疑問を投げかける報道も少数ながら存在していたが、全体としてヒトラーの政治手腕を称賛する報道が行われていた。ミュンヘン協定の違反を明確に批判する論はなく、ヒトラーの外交を褒め称える記事が多く親独傾向が強くなる反面、英仏に対して厳しい視線が向けられたことが明らかとなった。

以上Ⅱ章を通し、ドイツの快進撃が続く中、日本のマスメディアが親独傾向を強めていく一方で、英仏の評価は低下していく。しかし、その批判が一色になることはなく、親独報道が英仏批判をも押しのけたというのが実際であり、同時に事態を冷静に捉える報道も行われていた。親独傾向は強くなっていくものの、第三国として客観的に欧州情勢を捉えようとする報道姿勢は堅持されていたと言える。

Ⅲ章では日本のマスメディアがミュンヘン会談を通して欧州情勢をどのように捉えていたか、その認識枠組み、チェコ問題、日本への影響を中心に検証した。

国際情勢認識の枠組みに関しては、ヴェルサイユ体制を巡り、これを維持しようとする現状維持主義と、これを打破しようとする現状打破主義、持てる国と持たざる国、民主主義国家と全体主義国家の三つの枠組みが使われていたことを浮き彫りにした。日本のマスメディアはイギリスのような現状維持国、民主主義国、持てる国に対して批判的な態度をとり、ドイツやイタリアのような現状打破国、全体主義国、持たざる国に対して、日本が自らを現状打破勢力、持たざる国として捉えていたこともあり、共感し支持する論調が見られた。ただし、日本を全体主義に属することを明確にする見解はほとんどなく一線を画していた。

チェコ問題の原因に関しては、ドイツを批判する言説はほとんど見てとれず、チェコ自身や英仏、ヴェルサイユ体制等、ドイツ以外の国に対して責任を追究していた。ドイツに対しては批判どころか被害者であることを強調する論調が見られ、それはドイツに同情的であったことを示している。

チェコ問題やミュンヘン会談の日本への影響としては、支那事変とチェコ問題を重ね合わせ、チェコと支那を似ているとすることで、チェコ問題を解決した欧州の政治家の指導力を評価し、翻って支那事変を解決できない日本の政治家に対する批判を間接的に展開していた。また、チェコ問題は日本に直接影響がない遠く離れた欧州での出来事であると捉えつつも、問題解決後欧州が極東に積極的に介入してくるだろうという日本の将来を危惧する言説も少なからず見えることから、欧州の動きを警戒し、報道を続けていたことが確認できた。

以上、ミュンヘン会談は、同時代の日本のマスメディアがどのように欧州情勢や国際秩序を捉えていたのかを図る良い指標であると同時に、欧州の出来事が日支関係や日本の政治とどのようにに関連され把握されていたかを窺える出来事であった。ミュンヘン会談を契機に欧州情勢は混乱を極め、チェコ進駐後、欧州は第二次世界大戦へと歩みを進めていく。欧州の主要国であったイギリスとフラン

すが、ミュンヘン会談において対独宥和政策を行ったことによりナチスドイツの増長を招いたため、ミュンヘン会談は第二次世界大戦への転機となった重大事件である。

当時、日本は日独伊防共協定を結んでおり、ドイツ、イタリアとの友好関係に支障が生まれるような出版物は内閣当局により取り締まりを受ける対象となっていた。本論文の考察対象期間においても親独傾向の高まりは見られ、その内実を解き明かすことができた。その一方、独伊に対峙する英仏への評価は下がっていくものの、反英仏一色になったわけではなく、事態を冷静に把握し評価する言論も併存し許容されていたことも明らかになった。これが、日本の外交が英米協調から独伊協調へと転換されていく過程の中での日本のメディアの実際と結論付けることができるであろう。

- 1) ジョン・トーランド著『アドルフ・ヒトラー 下巻』（集英社文庫、永井淳訳、1990年、45-46頁）。
- 2) ウィンストン・チャーチル著『第二次世界大戦回顧録』（毎日新聞社編訳、昭和24年）。
- 3) 亀井紘「融和政策論（1）S・R・ロックの類型化を中心に」（摂南大学法学部、2002年2月）を参考にしている。
- 4) 既存の日本メディア研究として、岩村正史『戦前日本人の対ドイツ意識』（慶應義塾大学出版株式会社、2005年）、三宅正樹「ヒトラーの政権掌握と日本の論壇」（三宅編著『ベルリン・ウィーン・東京 二〇世紀前半の中欧と東アジア』論創社、1999年）、荒瀬豊「日本軍国主義とマス・メディア」（『思想』第399号、昭和32年9月号）、池井優「一九三〇年代のマスメディア 満洲事変への対応を中心として」（三輪公忠編『再考・太平洋戦争前夜 日本の一九三〇年代論として』創世記、昭和56年）、玉井清「日中戦争下の反英論 天津租界封鎖問題と新聞論調」（『法学研究』第73巻第1号、2000年1月）、玉井清研究会『近代日本政治資料⑬ 浅間丸事件と日本のマスメディア』（2007年）などが存在する。
- 5) 各紙朝刊一面、一面が広告欄の場合は一面に準ずる面の関連記事の面積を、紙面全体面積で割った値。例として各紙一面を掲載記事119-123頁に掲載している。
- 6) 『大毎』昭和13年9月29日朝刊、1面122頁に画像を掲載している。
- 7) 『読売』昭和13年9月27日朝刊、1面124頁に画像を掲載している。
- 8) 『読売』昭和13年9月27日朝刊1面。
- 9) 「余録」（『東日』昭和13年7月10日朝刊2面）。
- 10) 馬場恒吾「時局認識論」（『改造』昭和13年6月号、228-234頁）。
- 11) 稲原勝治「動出した英國の外交」（『外交時報』昭和13年9月1日、16-27頁）。
- 12) 「チェコ問題の歸趨」（『読売』昭和13年6月2日朝刊3頁）。

- 13) 益田豊彦「英佛の提携強化と歐洲政局」(『世界知識』昭和13年9月号、19-23頁)。
- 14) 田中直吉「英伊協定後の歐洲政局」(『世界知識』昭和13年6月号、48-54頁)。
- 15) 稲原勝治「時評(英佛軍事同盟成る)」(『國際知識及評論』昭和13年6月号、43-46頁)。
- 16) 一日一題 町人外交 (『読売』昭和13年8月4日第2夕刊1面)。
- 17) 黒田禮二「獨伊枢軸がものをいふ」(『文芸春秋』昭和13年6月10日、34-47頁)。
- 18) 岩村正史『戦前日本人の対ドイツ意識』(慶應義塾大学出版会、2005年)、16-19頁。
- 19) 「英佛會談を覗く 歐洲の對立戦線解消 伊・英接近の逆効果か 問題は“集團安全保障”の成立」(『読売』昭和13年7月22日朝刊2面)。
- 20) 長谷川了「獨塊合併とその波紋」(『國際知識及評論』昭和13年5月号、9-15頁)。  
その他フランスの「無力さ」を強調するものとしては、林毅陸が「歐洲二枢軸の新しい動き」(『外交時報』昭和13年6月15日、1-8頁)において、チェコが第二のオーストリアとなる可能性があることは傍観し得ぬことであり、非常な危険性を含んでいる。そのためフランスはイギリスと共にチェコのドイツ系少数民族に対しては可能な限りの譲歩を示し、またドイツに対しては頻りに平和的解決を説いていた、とフランスが「下手」に出ている様子について論じている。
- 21) 伊藤正徳「チェックを繞る歐洲の政情」(『文芸春秋』昭和13年8月1日、144-152頁)。
- 22) 益田豊彦「歐洲政局最近の動向」(『國際知識及評論』昭和13年6月号、67-72頁)。
- 23) 「英佛會談と欧州政局」(『東日』昭和13年7月23日朝刊3面)。
- 24) フランスの追随主義を指摘するものとしては、『大朝』昭和13年5月1日夕刊1面の「チェッコ問題の解決に獨接近策 佛國、英外交に迫隨」との見出しや『東朝』昭和13年5月1日朝刊3面の「佛は英の屬國化 獨に對抗上已むなし」との見出しが見られる。
- 25) 稲原勝治「時評(問題を繞る列國の態度)」(『國際知識及評論』昭和13年6月号、52-56頁)。
- 26) 「英獨關係愈々微妙 ヒ總統歡迎に伊の國民的意氣」(『大朝』昭和13年5月14日朝刊2面)。
- 27) 清沢冽「チェッコを繞る歐洲政局」(『中央公論』昭和13年7月号、68-81頁)。
- 28) ウイルスン・ウッドサイド「ドイツは資源缺乏を如何に克服するか」(『セルバン』昭和13年8月号、88-89頁)。
- 29) 高木友三郎「活氣はなくとも景氣は大體底入れ」(『実業之日本』昭和13年10月号、4頁)。
- 30) 「岐路に立つチェコスロヴァキア ズデーテン問題の重大性」(『東洋經濟新報』昭和13年5月)。
- 31) 「歐洲危機回避の努力」(『読売』昭和13年7月20日朝刊3面)。
- 32) 前原光雄「チェッコ問題とドイツ」(『外交時報』昭和13年7月1日、123-145頁)。
- 33) 前掲「獨伊枢軸がものをいふ」。

- 34) 前掲「獨伊枢軸がものをいふ」。
- 35) 前掲「チェコ問題の歸趨」。
- 36) 前掲「歐洲二枢軸の新しい動き」。
- 37) 日独伊防共協定は昭和12年に結ばれた共産主義に対する防衛を目的とし、日本・ドイツ・イタリア間で結ばれた協定である。
- 38) 秋保一郎「伊太利外交の發展」(『國際知識及評論』昭和13年8月号、7-17頁)。
- 39) 秋保一郎「中歐問題と伊太利外交」(『外交時報』昭和13年6月1日、99-111頁)。
- 40) チェコ問題に関しては、前掲「チェコ問題の歸趨」にてイタリアはあくまで中立的な立場を取る、との論も記載されている。
- 41) 「英國深入りするか」(『東朝』昭和13年9月1日朝刊3面)。
- 42) 「ズ・ド黨けふ回答か」(『読売』昭和13年9月2日朝刊1面)。
- 43) 「雨か風かチェコ問題の歸趨(下)」(昭和13年9月11日朝刊2面)。
- 44) 前掲「英國深入りするか」。
- 45) 「眼前に横はる前歐洲の危機 英佛=獨の對立深刻(下)」(『大朝』昭和13年9月6日朝刊)。
- 46) 「戦争・平和の十字路 英國・焦慮の緊張 鍵を握ると總統聲明」(『東朝』昭和13年9月13日夕刊1面)。
- 47) 「世界注視!と總統の獅子吼 外交折衝の餘地なし速に民族自決權を與へよ チェコ大統領の善處要望す」(『読売』昭和13年9月14日夕刊1面)。
- 48) 同上。
- 49) 「社説 不正是正の要求 獨總統の大演説」(『東日』昭和13年9月14日朝刊2面)。
- 50) 「ヒ總統の意味するもの」(『東朝』昭和13年9月14日朝刊3面、『大朝』同日朝刊2面)。
- 51) 前掲「社説 不正是正の要求 獨總統の大演説」。
- 52) 「天聲人語」(『大朝』昭和13年9月14日朝刊2面)。
- 53) 「よみうり宣言」(『読売』昭和13年9月16日第2夕刊1面)。
- 54) 「天聲人語」(『大朝』昭和13年9月17日朝刊2面)。
- 55) 「社説 兩巨頭の會見 チェコ問題の危機」(『東日』昭和13年9月16日朝刊2面)。
- 56) 「信念堅きヒ總統 飽迄主張を貫徹せん 活歴史綴る“山の家”」(『読売』昭和13年9月17日第2夕刊1面)。
- 57) 「歐洲平和を双肩に 兩巨頭第二次會談 事態は複雑性を加ふ」(『東朝』昭和13年9月23日朝刊3面)。
- 58) 「戦雲を孕む歐洲の鼓動」(『東朝』昭和13年9月25日朝刊2面)。
- 59) 「社説 チェコ問題の轉變 背後の策動?」(『東日』昭和13年9月25日朝刊2面)。
- 60) 同上。
- 61) 「社説 チェコの屈服 獨の次の道標」(『東日』昭和13年9月23日朝刊2面)。
- 62) 「歐洲の形成逆轉か」(『東朝』昭和13年9月25日朝刊3面、『大朝』同日朝刊2面)。
- 63) 「大戦終りに回避さる」『東朝』昭和13年10月1日朝刊3面、『大朝』同日朝刊2面)。
- 64) 「社説 チェコ問題の解決 欧州今後の動向」(『東日』昭和13年10月1日朝刊2面)。



- 65) 「社説 英佛外交の表裏」(『東日』昭和13年10月6日朝刊2面)。
- 66) 「水銀燈」(『大朝』昭和13年10月1日朝刊9面)。
- 67) 前掲「大戦終に回避さる」。
- 68) 「決意するを要す」(『読売』昭和13年10月6日第2夕刊4面)。
- 69) 「一轉 スペイン問題へ」(『読売』昭和13年10月10日朝刊2面)。
- 70) 稲原勝治「赤字を残す英国外交」(『外交時報』昭和13年11月後半号、92頁)。
- 71) 圓地與四松「ミュンヘン協定後の歐洲の新情勢とヨーロッパ小國の運命」(『世界知識』昭和13年12月号、14-18頁)。
- 72) 同上。
- 73) 「地中海安定難し」(『東朝』昭和13年12月6日朝刊3面)。
- 74) 河相達夫「ミュンヘン會議後の世界状勢」(『國際知識及評論』昭和14年4月号、19-26頁)。
- 75) 「歐米外交界の基調と一九三九年度への見透」(『東洋經濟新報』昭和14年1月7日、21-22頁)。
- 76) 同上。
- 77) 「佛伊關係逆轉へ 佛政府正式講義」(『東朝』昭和13年12月4日夕刊1面)。
- 78) これに対し、「昨年9月の四国会談以後、このような地中海を巡る關係は一時緩和されるかに見え、英伊及び仏伊の急接近があった」との報道もなされた。「英伊會談遂に收穫なし 地中海の安定は前途なほ遼遠」(『東洋經濟新報』昭和14年1月21日、24頁)。
- 79) 同上。
- 80) 「佛・伊に不満 國務會議で對策協議」(『東朝』昭和13年12月25日朝刊3面)。
- 81) 長谷川了「歐洲の展望」(『文芸春秋』昭和14年1月1日298-304頁)。
- 82) H・G・ウェルズ「十年後のヨーロッパ」(『東洋經濟新報』昭和14年3月18日、30頁)。
- 83) 前掲・岩村『戦前日本人の対ドイツ意識』(69頁)では、ドイツの地位向上の評価を報じる背景について、日中戦争でドイツが日本に好意的であることへの感謝や、ドイツの主張に理論的正当性を認めたことを挙げている。また、日本とは違って戦争せずに領土を拡大していくヒトラーへの羨望の気持ちもあった、と分析している。
- 84) 前掲「歐米外交界の基調と一九三九年度への見透」。
- 85) 鈴木「編集後記」(『世界知識』昭和14年1月号152頁)。
- 86) 「ウクライナ問題 佛・黙認せん 専ら英外交に追隨」(『東朝』昭和13年12月15日朝刊3面)ではドイツの拡大が戦争に繋がることを憂慮していた。
- 87) 前掲「歐米外交界の基調と一九三九年度への見透」。
- 88) 「先づ波蘭と接近(獨のウクライナ工作)」(『東朝』昭和14年1月12日朝刊3面)。
- 89) 今井時郎「新東亞建設と世界協同體への展望」(『外交時報』昭和14年1月15日、57-75頁)。
- 90) 前掲「歐洲の展望」。

- 91) デュヌヴイエーヴ・ダブウィ (ニュー・リパブリック11月9日)「佛蘭西は三流國となるか」(『セルパン』昭和14年1月号、67-68頁)。
- 92) 前掲「歐洲の展望」。
- 93) 「佛國人民戦線没落史」(『中央公論』昭和14年2月号、109-113頁)。
- 94) 「英米の對日壓迫の程度と限度」(『中央公論』昭和14年2月号、90-92頁)。
- 95) 前掲「仏蘭西は三流國となるか」。
- 96) 「左翼陣營の國際的凋落」(『東洋經濟新報』昭和14年1月14日、27頁)。
- 97) 「佛蘭西内政の重大轉機 その世界政治への影響は甚大」(『東洋經濟新報』昭和13年12月3日、20-22頁)。
- 98) 稲原勝治「軍擴は盛行する」(『國際知識及評論』昭和14年2月号、93-96頁)、「軍擴に専念のイギリス」(『國際知識及評論』昭和14年2月号、161-164頁)、「英獨佛關係の推移」(『東朝』昭和13年11月17日朝刊3面)。
- 99) 稲原勝治「軍擴は盛行する」(『國際知識及評論』昭和14年2月号、93-96頁)。
- 100) 永戸政治「制空權に支配される歐洲政局」(『外交時報』昭和14年1月15日、75-86頁)、高田市太郎「米國の大軍擴と外交政策の急轉」(『外交時報』昭和14年3月15日、102-110頁)、「全青年を大空へ 躍起となる歐米航空界」(『アサヒグラフ』昭和14年1月25日、6-7頁)。
- 101) 「英首相の議會演說」(『外交時報』昭和13年12月1日、170-171頁)。
- 102) 前掲「米國の大軍擴と外交政策の急轉」。
- 103) 「歐洲政局の鋭角斷面 ドイツの中東歐進出を中心として」(『東洋經濟新報』昭和14年1月14日、46-50頁)。
- 104) 同上。
- 105) 米田實「チェコ獨立國の終焉上 必然的運命の歴史 獨・ウクライナへの途開く」(『東朝』昭和14年3月18日朝刊3面)。
- 106) 「反獨ブロックの脆弱性」(『東日』昭和14年3月21日朝刊2面)、「編輯後記」(『中央公論』昭和14年5月1日、512頁)。
- 107) 長井亞歷山「ナチス獨逸の一箇年」(『外交時報』昭和14年4月1日、72-87頁)。
- 108) 「硯滴」(『大毎』昭和14年3月16日朝刊2面)。外交の鮮やかさを強調する文言は、坂東公望「ヒットラー ムッソリーニ 外交戰術 歐洲時局談義」(『文芸春秋』昭和14年3月10日、196-203頁)や、ワシントン特電15日發「米政府は沈黙」(『東朝』昭和14年3月17日夕刊1面)等の記事にも見ることができる。
- 109) 「財界概觀」(『東洋經濟新報』昭和14年3月25日、10頁)。
- 110) 「數歩を進めた獨逸の東漸 ルーマニア獨立の危機迫らん」(『東洋經濟新報』昭和14年3月25日、24-25頁)。
- 111) 聽濤克己・城戸又一・伍堂卓雄・堀江邑一・益田豊彦・矢部貞治・横田喜三郎「歐洲危局の打診」(『改造』昭和14年5月号、96頁)。
- 112) 清沢冽「ドイツは何処まで伸る」(『実業之日本』昭和14年4月15日、34頁)。
- 113) 前掲「『戦争と民族問題』座談會」(『文芸春秋』昭和14年5月1日、147頁)。
- 114) 同上、168頁。

- 115) 「チェコ・實體を喪失 スロヴァキア政府の自治要求」(『東朝』昭和14年3月15日朝刊3面)。
- 116) 「今後の中歐政局」(『読売』昭和14年3月17日朝刊3面)。
- 117) 「中歐の重大形勢」(『大朝』昭和14年3月15日朝刊2面)。
- 118) 米田實「紛糾するヨーロッパの國際政局—スロヴァキア、チェコからポーランド問題へ」(『世界知識』昭和14年5月号、9-15頁)。
- 119) 鈴木東民「獨伊の進出と歐洲」(『國際知識及評論』昭和14年5月号、13-20頁)。
- 120) 前掲「『歐洲の危機は支那事變にどう響くか』座談會」(『文芸春秋』昭和14年5月10日、42-63頁)。
- 121) また、『東日』においてはドイツの協定違反を指摘する外電記事を見出すことができる。この記事は、紙面の目立つ位置ではなく、紙面の中央ではあるが小さく掲載されていた(『英仏、獨に申入れ』『東日』昭和14年3月16日夕刊1面)。このようにドイツの協定違反を指摘する記事は、小さな外電のみであることは、日本のメディアがドイツの協定違反を不問に付し、むしろ電撃的なヒトラー外交の鮮やかさを専ら印象づけようとしていたことがわかる。
- 122) 「佛は傍觀的」(『東朝』昭和14年3月15日朝刊3面)。
- 123) 前掲、南井慶三「チェコ崩壊の次に来るもの」。
- 124) 「編輯室」(『アサヒグラフ』昭和14年3月29日、33頁)。
- 125) 末廣重雄「獨逸の躍進と其の前途」(『外交時報』昭和14年5月1日、50頁) この他にも、ロンドン16日発「軟弱外交攻撃の征矢 英内閣危機に直面す 駐獨大使へ歸國命令」(『読売』昭和14年3月18日夕刊1面) ロンドン16日本社特派員発「英の緩和政策行詰まり 全歐洲再び殺氣立つ」(『大毎』昭和14年3月17日夕刊1面) 同盟ロンドン16日発「英内閣改造か」(『大朝』昭和14年3月18日朝刊1面) 等、英仏の外交を軟弱と表現している。また、『國際知識及評論』では、第1章で紹介したアメリカの台頭を示す風刺画の写真の説明にも「軟弱外交の非難高いチェンバレン」という言葉が付言されていた。(前掲「ROOSEVELT'S OFFER」)。
- 126) 柳沢慎之介「頽勢にあがく英と佛」(『世界知識』昭和14年4月号、9-14頁)。なお、板倉パリ15日本社特派員発「盟邦独伊に使用して ミュンヘン会談」(『大毎』昭和14年3月19日朝刊2面) では、チェコ進駐は内政問題であり、外部からの侵略行為ではなく佛國としてはなんらの義務を負う筋はなく、今日のチェコの運命はミュンヘン平和のせいではなく、そもそもヴェルサイユ条約の罪なのだなどと、ヴェルサイユ条約にまで遡り責任を追及する見解も示されていた。
- 127) 「戦争か新秩序か」(『外交時報』昭和14年4月1日、1-4頁)。
- 128) 三島康夫「戦へないフランス」(『読売』昭和14年3月3日夕刊1面)。
- 129) 「動搖する欧州の現状」(『セルパン』昭和14年5月号、42頁)。
- 130) 「ミュンヘン以後」(『アサヒグラフ』昭和14年4月10日、100頁)。
- 131) 「嵐に揺る老大國イギリス」(『アサヒグラフ』昭和14年4月10日、189頁)。
- 132) 「チェコの悲劇終る」(『アサヒグラフ』昭和14年4月10日、20頁)。
- 133) 「完成近き英國の對戰準備、産業金融界への統制も強化せん」(『東洋経済新報』

- 昭和14年5月6日)。
- 134) 西澤英一「ミュンヘン協定の波紋」(『外交時報』昭和13年11月1日、1頁)。
- 135) 稲原勝治「英国の対外政策の転換で歐洲はどうか」(『実業之日本』昭和13年6月1日、22頁)。
- 136) 例外として稲原勝治は前掲の「時評(問題を繞る列國の態度)」(56頁)、「時評(四國會議説)」(『國際知識及評論』昭和13年9月号、52頁)においてイタリアが英伊協定を待ち望んでいるとして「英仏の張る現状維持の外交陣に片足を踏み入れている」「或る意味での現状維持主義者である」と評している。
- 137) 「週聞外交／全歐は會談づくめ 地雷火のチエコ問題 上海海關の接收にみる英の現實外交」(『東朝』昭和13年5月2日朝刊3面)、「ロカルノ體制かストレーザ體制?歐洲多角外交の行方」(『大朝』昭和13年5月2日朝刊2面)、前掲「『軍事外交一元化』座談會」(『文芸春秋』昭和13年11月1日、129-132頁)。
- 138) 稲原勝治「歐洲の辿りつゝある途」(『外交時報』昭和13年6月15日、92頁)。
- 139) 「英米に『世界平和論』英と意見一致 不戰條約記念日にハル長官語る」(『大朝』昭和13年8月29日朝刊2面)。
- 140) 中野正剛「革新政治の第一目標 何よりも眼前の時難を克服せよ」(『中央公論』昭和13年5月号、333頁)。
- 141) 前掲「伊太利外交の發展」(13頁)。
- 142) 西澤英一「歐洲の新情勢と獨伊樞軸」(『外交時報』昭和13年5月15日、9頁)。
- 143) 藤澤親雄「新時代の黎明と大學の使命」(『文芸春秋』昭和13年11月1日、52頁)。
- 144) なお、「ファシズム」や「デモクラシー」という表記もあり、文脈上全体主義や民主主義と同様の使われ方をされていたため、それぞれ同じものとしてカウントしている。
- 145) 「大独乙つひに三割半の膨張」(『アサヒグラフ』昭和14年4月19日、10-11頁)、前掲「ロカルノ體制かストレーザ體制?歐洲多角外交の行方」。
- 146) 「歐洲政局分岐點 佛の觀測」(『東朝』昭和13年5月3日朝刊3面)。
- 147) 河相達夫「時局解決の根本基調」(『國際知識及評論』昭和13年12月、107-109頁)、「社説 チェコの屈服 獨の次の道標」(『東日』昭和13年9月23日朝刊2面)、伊藤述史「新事實の貫徹へ 國際情勢檢討も緊要」(『東朝』昭和14年1月10日朝刊2面)。
- 148) 「社説 チェコ問題と眞の平和」(『東日』昭和13年9月4日朝刊2面)。
- 149) 「社説 窮地に立つチェコ」(『読売』昭和13年9月22日朝刊3面)。
- 150) ニュウ・ステーツマン誌「英米佛ソの協力外交へ」(『東洋經濟新報』昭和14年3月18日、29頁)。
- 151) 米田實「失敗した汎米會議(上)」(『外交時報』昭和14年2月1日、61頁)。
- 152) 福井文雄「大統領は海軍がお好き 米國再軍備の内幕を覗く」(『アサヒグラフ』昭和14年2月15日、4-5頁)。
- 153) 例外として久原房之助が「時局と政黨の途」(『中央公論』昭和13年7月号、186-188頁)にて、一国一黨制は日本の天皇中心の國風と似ているとし、鹿島守

- 之助は前掲『軍事外交一元化』座談會（140-141頁）にて皇道精神を全体主義と捉えている。また室伏高信は「全體主義と個人主義」（『実業之日本』昭和14年4月1日、184頁）にて、日本では国家思想が早くから発達し全体主義思想を取り入れやすかったという歴史的背景を述べた上で、近代化後も国家的には全体主義思想が働いていたとしている。
- 154) 田村幸策「ミュンヘン會議後の歐洲の形勢」（『外交時報』昭和14年2月15日、19頁）。
- 155) 「新世界戦争は英國の責任 ソ聯のチェンバレン外交批判」（『東洋經濟新報』昭和13年9月17日、26頁）。
- 156) 「大日本帝國の實力検討」（『実業之世界』昭和14年1月、35頁）。
- 157) 猪谷善一「不況深刻化の世界景氣はどうなる」（『実業之日本』昭和13年5月1日、10頁）。
- 158) 堀江邑一「歐洲情勢の變化と極東の國際關係」（『世界知識』昭和13年11月、16頁）。
- 159) 前掲「制空權に支配される歐洲政局」（80頁）。
- 160) 前掲「反獨ブロックの脆弱性」。
- 161) 「天聲人語」（『大朝』昭和14年3月13日朝刊2面）。
- 162) 高木友三郎「民族の摩擦依存整理時代」（『外交時報』昭和13年10月15日、61-62頁）。
- 163) 「大日本帝國の實力検討」（『実業之世界』昭和14年1月、35-36頁）。
- 164) 野依秀市「支那事變はどう落ち着くか」（『実業之世界』昭和14年4月号、8頁）。
- 165) チェコスロヴァキアは1919年（大正8年）10月に成立したサン＝ジェルマン條約により、オーストリアから獨立を承認された。しかしほとんどの記事や論文ではチェコスロヴァキアはヴェルサイユ條約により誕生した、と記述されており、兩條約の區別が明確になされていないことが窺える。また兩條約の區別がないことへの指摘も存在しなかった。
- 166) 木下半治「チェッコ問題をめぐる歐洲」（『改造』昭和13年10月号、67頁）。
- 167) 「遠因はヴェルサイユ條約 ナチ・ドイツ介入で拍車（上）」（『大朝』昭和13年9月4日朝刊2面）。
- 168) 「チェコ問題の成行」（『東朝』『大朝』昭和13年5月25日朝刊3面）、米田實「チェッコ問題の歸趨 矛盾の民族主義 佛國に利用された建國（上）」（『大朝』昭和13年9月15日朝刊2面）、「風塵録」（『読売』昭和13年9月18日朝刊1面）、平野等「歴史的兩民族の衝突地點 ズデーテン地方」（『世界知識』昭和13年7月号、38頁）、「風塵録」（『読売』昭和13年9月10日朝刊1面）、「社説 ヒトラー總統の演説」（『読売』昭和13年9月14日朝刊3面）、稲原勝治「ミュンヘン會議」（『國際知識及評論』昭和13年11月、56頁）。
- 169) 鹿島守之助「第二次世界大戦への展望」（『文芸春秋』昭和14年3月10日、7頁）。
- 170) 山崎靖純「財界指標 舊世界の崩壊」（『読売』昭和13年9月22日第2夕刊4面）。
- 171) 前掲「反獨ブロックの脆弱性」。

- 172) 小口五郎「支那有力新聞の論調」(『文芸春秋』昭和13年5月10日、82頁)。
- 173) 米田實「欧州の新発火点チェッコ」(『実業之日本』昭和13年7月1日、22頁)。
- 174) 前掲「ミュンヘン協定の波紋」(1-2頁)。
- 175) 前掲「チェッコ問題の歸趨 矛盾の民族主義 佛國に利用された建國(上)」  
米田は、加田哲二・龜井貫一郎・米田寛・清澤洌・杉森孝次郎・石橋湛山「東進獨逸の今後」を語る座談會(『東洋經濟新報』昭和13年10月8日、30頁)においても同様の発言をしている。
- 176) 前掲「社説 チェッコ問題と眞の平和」。
- 177) 馬場恒吾「日曜評論 強国として残る藝」(『読売』昭和13年9月25日朝刊1面)。
- 178) 具体的には、チェッコ国内においてドイツ人の解雇とチェッコ人の雇用を条件として工場への補助金給付が行われたことや、ドイツ人小学校が統合されチェッコ人のために空いた広い校舎があてがわれたこと、などの例が挙げられている。
- 179) 米田實「獨逸のチェッコ政府如何」(『外交時報』昭和13年6月1日、34-35頁)。  
米田は他にもチェッコ問題に関して多数の雑誌、新聞に論文を掲載していた。
- 180) 「硯滴」(『大毎』昭和13年7月27日朝刊2面)。
- 181) 圓地與四松「獨・チェッコ關係の將來(下)」(『外交時報』昭和13年9月15日、129頁)、田村幸策「チェッコ問題の外交史観」(『外交時報』昭和13年11月1日、109頁)、前掲「ミュンヘン協定の波紋」(2頁)。
- 182) 「洪、對獨接近 チェッコ問題は足踏状態」(『読売』昭和13年8月29日朝刊2面)、  
前掲「社説 窮地に立つチェッコ」、「英佛、人民投票を勸告か 地方的戦闘免れ難き情勢 チェッコ共和國・解體の危機」(『大朝』昭和13年9月18日夕刊1面)、「政府なほ強硬 國民の支持を要請す」(『大朝』昭和13年9月20日朝刊1面)、「トピック解剖 もつれるチェッコ問題 独、冷静に事態を凝視 極力平和的解決希望 英仏、自己保身に汲々」(『東日』昭和13年9月7日朝刊2面)、「“戦争あるのみ” チェッコ政府強がる」(『大毎』昭和13年9月20日朝刊1面)、「チェッコ軍隊復歸ズ地方で再び衝突」(『東朝』昭和13年9月24日朝刊3面)。
- 183) 前掲「社説 チェッコ問題の解決 欧州今後の動向」(『東日』昭和13年10月1日朝刊2面)。
- 184) 「余録」(『東日』昭和13年9月29日朝刊2面)。
- 185) 「風雲急なヨーロッパ いまやかましい“チェッコ”とはこんな國 いろいろなミンゾクがゐるケシキもよいチェッコ」(『読売』昭和13年9月25日朝刊5面)。
- 186) 「社説 深刻化する欧州不安」(『読売』昭和13年8月30日朝刊3面)。「『國際知識及評論』には「LES SOIGNEURS」(『國際知識及評論』、昭和13年8月、95頁)という風刺画が海外雑誌から転載されており、チェッコ首相ホヅジャをフランス首相ダラディエとソ連外相リトヴィノフがサポートする様子が描かれている。
- 187) 杏林散人「戦争募集業」(『中央公論』昭和13年12月、214頁) (『改造』昭和13年12月、50-51頁) (『実業之日本』昭和13年1月1日、102頁) (『実業之世界』昭和13年12月143頁) (『文芸春秋』昭和13年12月、130-131頁)。
- 188) 例外として、宮澤胤勇は「領土割讓後のチェッコ經濟はどうなる」(『東洋經

済新報』昭和13年11月12日、30頁)において「チェコスロヴァキア國は、その成立當初から無理のあった…然しチェッコは富んでる。…熟した果實が狙はれたのである。」と婉曲的にドイツの領土要求の侵略性を指摘している。また、米田實「チェッコ問題の歸趨 矛盾の民族主義 佛國に利用された建國(中)」(『大朝』昭和13年9月16日朝刊2面)は、チェッコ問題は「ヒットラー政権が今春独奥合邦の大成功に英氣をたかめ、更にその東進策を進めんとする「勢ひ」により生じた」と、ドイツの責任を示唆していた。しかし、米田は前掲「チェッコ問題の歸趨 矛盾の民族主義 佛國に利用された建國(上)」等他の論説においては、既出したように、むしろチェッコの成立過程やチェッコ国内のドイツ人への圧迫などをチェッコ問題の原因として批判している。

- 189) 杉森考次郎「新歐洲秩序の建設(チェッコ問題の分析及び將來)」(『文芸春秋』昭和13年11月1日、63-65頁)、谷川徹三「民族と國民と文化」(『文芸春秋』昭和14年2月1日、148頁)、前掲「社説 不正是正の要求 独總統の大演説」。
- 190) 「社説 牢固たるドイツの決意」(『読売』昭和13年9月28日朝刊3面)。
- 191) 「社説 チェッコ問題と眞の平和」(『大毎』昭和13年9月4日朝刊2面)。
- 192) 黒田禮二「大獨逸國の出現とその政治的影響」(『改造』昭和13年5月、71頁)。
- 193) 前掲「『戦争と民族問題』座談會」(147頁)。
- 194) 同上、168頁。
- 195) 前掲「『歐洲の危機は支那事變にどう響くか』座談會」(54頁)。
- 196) 岩村正史氏は『戦前ドイツの対ドイツ意識』(慶應義塾大学出版会、2005年)において、同様の指摘をしている。
- 197) 「噴火口上のチェッコ」(『大毎』昭和13年6月22日夕刊1面)。
- 198) 平野等「歴史的兩民族の衝突地點 ズデーテン地方」(『世界知識』昭和13年7月号、34-38頁)。
- 199) 「硯滴」(『大毎』昭和13年6月22日朝刊2面)。
- 200) 「今日の問題」(『東朝』昭和13年9月14日夕刊1面)。
- 201) チェッコ支那類似論に組さない記事も一つ存在した。その理由としては欧州と極東におけるイギリスの地位の差を挙げていた。極東においてイギリスの地位は、欧州におけるほど高くないため、チェッコ問題のようにイギリスの力で支那事變を解決することはできないと観測していた。W・W・ロックウッド(アメリカの経済学者)の見解が紹介されていた(「支那はチェッコに非ず」(『東洋経済新報』昭和14年2月25日、30-31頁))。
- 202) 岩村正史氏は、『戦前ドイツの対ドイツ意識』(慶應義塾大学出版会、2005年)において、同様の指摘をしている。
- 203) 馬場恒吾「近衛内閣の將來」(『中央公論』昭和13年11月号、42-43頁)。
- 204) 前掲「よみうり宣言」(『読売』昭和13年9月16日第2夕刊1面)。
- 205) 「よみうり宣言」(『読売』昭和13年9月17日第2夕刊1面)。
- 206) 社説「時局意識を嚴肅偽よ」(『大毎』昭和13年9月30日朝刊2面)。
- 207) 坂東公望「ヒットラー ムッソリーニ 外交戰術 歐洲時局談義」(『文芸春秋』昭

- 和14年3月号、196-200頁)。
- 208) 「今後の重要な外交は近衛首相自ら之にあたれ」(『東洋経済新報』昭和13年10月29日、12頁)、江古尾謙「長期持久戦と政治への希望〈第四章〉」(『中央公論』昭和13年11月号、67-68頁)。
- 209) ここで注目すべきは、ミュンヘン会談に絡めて、引き合いに出された欧州の政治家がヒトラーではなく、チェンバレンの方が多かったことである。ヒトラーが引き合いに出された記事が『文芸春秋』の1件のみであるのに対し、チェンバレンが引き合いに出された記事は主に『読売』にて3件存在した。即ち、親独的な日本のマスメディアが、政治家の外交手腕に関しては、ドイツだけでなくイギリスも評価していた。
- 210) 「支那事變と聯盟」(『東朝』昭和13年9月12日朝刊3面)。
- 211) 「週間外交 列國の關心東亞へ 蔣政權の動向を注視」(『東朝』昭和13年10月10日朝刊3面)、川北雄次郎「敗戦支那に躍る國際報道陣」(『実業之世界』昭和13年11月号72頁)、「『軍事外交一元化』座談會」鹿島守之助による発言(『文芸春秋』昭和13年11月号、126-155頁)。
- 212) 「チエコ問題」(『東朝』昭和13年8月1日朝刊3面)、益田豊彦「独伊いよいよ緊密化 防共日滿支獨伊樞軸」(『アサヒグラフ』昭和13年11月15日、51頁)、前掲「ミュンヘン會議後の歐洲の形勢」(18-32頁)、前掲「時評〈四國會議説〉」(50-53頁)。
- 213) 前掲「『軍事外交一元化』座談會」。
- 214) 「没落の蔣政權になほ未練の英國 英大使頻りに動く」(『大朝』昭和13年8月5日朝刊2面)、「天聲人語」(『大朝』昭和13年9月16日朝刊2面)、「天聲人語」(『大朝』昭和13年9月20日朝刊2面)、「國際政局と株界」(『読売』昭和13年9月17日第2夕刊4面)、「書抜き帳」(『読売』昭和13年9月23日第2夕刊4面)。
- 215) 「動搖する世界 英國の對支援助終るとき」(『文芸春秋』昭和14年1月10日、155頁)。
- 216) 嘉治隆一「獅子の分け前を忘れぬ英佛 我が南支制壓後・兩國はどう動く」(『アサヒグラフ』昭和13年11月9日、20頁)。
- 217) 「南支戦の前途を探ぐる」太田宇之助による発言(『東洋経済新報』昭和13年10月22日、33頁)。
- 218) スペイン陸軍の將軍らがスペイン政府に対しクーデターを起こしたことにより、1936年7月から約2年半続いたスペイン国内抗争である。ソ連はスペイン政府側の共和国派を支援し、独伊はフランコ率いる反乱軍を支援、参戦したため、ヨーロッパ全土を巻き込む抗争となった。
- 219) 織田萬「國民使節」(『文芸春秋』昭和13年12月1日、5頁)。
- 220) 「チエツコ問題の描いた波紋」(『東洋経済新報』昭和13年9月24日、8頁)。
- 221) 「歐洲情勢見送」(『東洋経済新報』昭和13年10月1日、44頁)。



## 玉井研究会（50音順）

新垣梨依乃	五十崎史歩	黒田 毬賀	諏訪真由子
伊達佳内子	登坂咲代子	仲里 彩奈	林 満里奈
保泉 空	武藤 潮里	村上 慶太	森泉 伶南
山本 真美	ヨコタ村上友	吉武 英莉	渡辺 悦子